

令和6年度

業 務 概 要

(令和5年度の業務概要と令和6年度の予定)

茨城県つくば保健所

目 次

I 概 要

1 つくば保健所の沿革	1
2 管内の概要	4
3 組織及び業務	5
4 職員構成	6
5 健康相談等の業務案内	6
6 令和5年度経理状況	7
(管内概要図)	8

II 事務事業

総務課・地域保健推進室

1 保健医療計画・地域医療構想	9
2 健康危機管理対策	10
3 医療施設立入検査	10
4 地域包括ケアシステム関連	10
5 学生等の実習受け入れについて	10
6 医療相談	11
7 医事	12
8 地域の感染症対策ネットワーク化の推進	16
9 介護保険施設等の指導	16
10 統計	17

衛生課

1 食品衛生	21
2 薬事	25
3 献血	27
4 骨髄バンク	27
5 薬剤師免許申請	27
6 環境衛生	28

監視指導課

監視指導課業務の概要	30
1 食品衛生監視	30
2 環境衛生監視	33
3 薬事監視	33

健康増進課

1 難病対策	35
2 健康づくり	46
3 栄養改善・食育	47
4 健康増進事業	49
5 母子保健	49
6 歯科保健	52
7 肝炎対策	52
8 アスベスト対策	53

保健指導課

1 結核予防事業の推進	54
2 感染症予防対策事業の推進	57
3 エイズ予防対策	59
4 肝炎対策	60
5 精神保健福祉対策	60

6	原子爆弾被爆者対策事業	63
7	予防接種	64
8	地域保健基盤整備事業	64
Ⅲ	令和6年度事務事業予定	66

I 概 要

1 つくば保健所の沿革

- 昭和 21. 10 茨城県谷田部保健所が、茨城県筑波地方事務所内に開所される（管内町村 3 町 23 村）。
- 初代所長として中島浩氏が就任する。
22. 4 事務所が谷田部町台町海仁館に移転となる。
22. 5 日本国憲法発布、同時に警察署所管の衛生行政が保健所に移管される。
22. 9 保健所法の改正
茨城県軍政部より、(1)伝染病予防 (2)性病予防 (3)結核予防 (4)麻薬取締の 4 項目に対する実施強化命令
23. 1 上記命令に基づき、管内町村のそ族昆虫駆除、清潔法の施行、結核検診等を推進
23. 7 公衆衛生関係法令、営業六法、医師法公布
26. 1 庶務課、保健予防課となる。
26. 3 結核予防法等公布
26. 4 谷田部保健所新庁舎竣工される（管内町村 3 町 20 村、人口 94,079 人）。
28. 8 保健所法一部改正により、保健所運営協議会制度が制定され、民主的運営を図る。
31. 4 昭和 28 年町村合併促進法により、29 年 7 月～30 年 4 月にかけて町村合併が行われ、管内 3 町 20 村が、4 町 2 村、人口 83,059 人となる（従来管内であった十和村、谷原村、福岡村が水海道保健所管内に、久賀村の一部が竜ヶ崎保健所管内となり、管内人口約 10,000 人の減となる）。
34. 8 庶務課、保健予防課、衛生課となる。
34. 10 茨城県組織規則改正により、庶務課が総務課となる。
35. 2 栄養指導室の竣工式（面積 52 m²、工事費 70 万円）
35. 8 保健所再編成に関して、厚生省が型別運営方針を示す。谷田部保健所は、R 4 型となる。
35. 10 乳児検診優秀により、最優秀保健所の優勝旗が授与される。
36. 10 谷田部保健所長 中島浩氏が、第 5 回全国公衆衛生大会において受賞する。
36. 10 谷田部保健所開所 15 周年記念式典が挙行される。
（昭和 36 年 10 月 1 日現在、管内 6 町村、面積 29.692k m²、人口 85,227 人）
38. 9 研究学園都市が筑波地区に建設されることが閣議決定される。
40. 6 保健所開設以来活躍した中島所長が退職される。
第 2 代所長として、山田誠氏が就任する。
41. 6 献血推進協議会が設置される。（～平成 18 年）
43. 5 昭和 42 年度結核対策優秀により、結核予防会総裁 秩父宮妃から感謝状が授与される。
43. 7 茨城県行政組織規則改正により保健婦室が設置され、総務課、衛生課、保健予防課、保健婦室の 3 課 1 室となる。
44. 6 山田所長が転出し、第 3 代所長として藤井久雄氏が就任する（管内人口 80,454 人）。
47. 4 研究学園都市の建設が軌道にのる。人口が漸次増加の傾向を示す。
47. 6 藤井所長が転出し、第 4 代所長として山田誠氏が就任する。
50. 6 保健所に「次長制」が敷かれる。
51. 6 山田所長が転出し、第 5 代所長として久保田トモ子氏が就任する。

- 昭和 52. 11 谷田部保健所の改築について、知事、県議会等に請願書を提出する。
谷田部町の区域変更（東平塚が桜村に編入される）により、同地区の筑波大学病院が土浦保健所管内となる。
53. 5 保健所改築に係る敷地についての要望書を提出する。
53. 8 農林省農業試験場、林業試験場、果樹試験場、果き試験場の合同竣工式が行われる。
53. 10 管内の各町村に健康づくり推進協議会を設置する。
54. 3 県議会において谷田部保健所の改築が議決される。
管内に国立研究所、工業技術院などの施設移転が完了する。
54. 4 保健所改築が決定される。
55. 8 改築工事が着手される。
56. 5 事務所が谷田部町へ新築移転となる。
56. 6 行政区域の変更により新治郡桜村が管内となる。
57. 6 保健所の型別変更により R 3 型となる。
60. 3 国際科学技術博覧会「科学万博つくば '85」が開催され、会場内に食品衛生監視センターが設置される。
62. 11 桜村、谷田部町、豊里町、大穂町が合併し、つくば市誕生、管内 1 市 3 町になる。
事務所の所在がつくば市手代木に変更される。
62. 12 事務所の所在がつくば市松代に変更される。
63. 1 筑波町がつくば市に合併、管内 1 市 2 町になる。
63. 7 管内保健福祉サービス調整推進会議を設置する。
- 平成 2. 4 茨城県行政組織改正により、保健予防課及び保健婦室を再編し、健康増進課、保健指導課となる。衛生課の公害関係業務が県南地方総合事務所へ移管される。
久保田トモ子所長が転出し、第 6 代所長として村上茂樹氏が就任する。
3. 4 村上所長が転出し、第 7 代所長として藤井久雄氏が就任する。
保健所の型別変更により、UR 2 型となる。
4. 4 藤井所長が退職し、第 8 代所長として湊孝治氏が就任する。
5. 4 外国人エイズ相談事業を開始する。
6. 4 湊所長が転出し、第 9 代所長として茂手木甲壽夫氏が就任する。
保健所名称変更により、谷田部保健所からつくば保健所となる。
保健所再編管轄変更により谷和原村が編入され、管内 1 市 2 町 1 村となる。
総務課内に地域保健推進室が設置される。
6. 7 地域保健対策強化のための関係法律の整備に関する法律が公布、施行される。
7. 4 茂手木所長が転出し、第 10 代所長として藤枝隆氏が就任する。
8. 9 優生保護相談所が法改正により廃止となる。
10. 10 土浦つくば保健医療圏が分割され、つくば保健医療圏として独立する。
11. 4 藤枝所長が転出し、第 11 代所長として茂手木甲壽夫氏が就任する。
茨城県行政組織規則の改正により、健康増進課及び保健指導課を統合し健康指導課となる。
専任の地域保健推進室長が配置される。
12. 3 保健所運営協議会が廃止される。
12. 4 二次保健医療圏ごとに保健福祉協議会が設置される。

- 平成 14. 4 茂手木所長が転出し、第 1 2 代所長として緒方剛氏が就任する。
14. 11 荃崎町がつくば市に合併、管内 1 市 1 町 1 村になる。
17. 4 緒方所長が転出し、第 1 3 代所長として石田久美子氏が就任する。
18. 3 筑波郡伊奈町と同谷和原村が合併し、つくばみらい市となり管内 2 市になる。
23. 3 東日本大震災が発生し、茨城県も被災する。
福島県から多くの被災者がつくば市内に避難する。
25. 3 第 6 次茨城県保健医療計画が策定される。
25. 4 石田久美子所長が転出し、第 1 4 代所長として本多めぐみ氏が就任する。
鳥インフルエンザ（H7N9 型）が中国内で発生する。
25. 5 保健所地内に太陽光パネル・蓄電等が設置され、運用開始される。
26. 4 職員の定数が 1 9 名から 2 1 名に増員となる。
27. 9 平成 27 年 9 月関東・東北豪雨災害により、被災した常総保健所の仮事務所を当
所に設置するとともに、同所と合同で保健所現地対策班を設置。
10 月 31 日常総保健所仮事務所が閉鎖となる。
28. 4 事務事業の集約により、常総保健所管内の保健推進室業務（一部事務を除く）及
び栄養指導業務がつくば保健所の業務となる。
職員の定数が 2 1 名から 2 4 名に増員となる。
29. 4 本多めぐみ所長が筑西保健所に転出し、つくば保健所兼務となる。
30. 4 本多めぐみ所長が、つくば保健所本務となる。
31. 4 本多めぐみ所長が転出し、第 1 5 代所長として入江ふじこ氏が就任する。
- 令和元. 11 茨城県保健所再編及び茨城県行政組織規則の改正により、常総市が管内となり、
管内 3 市になるほか、監視指導課の新規設置及び健康指導課が再編し、健康増進
課、保健指導課となる。
職員の定数が 2 4 名から 3 3 名となる。
- 令和 3. 4 入江ふじこ所長が、土浦保健所兼務となる。
3. 5 入江ふじこ所長が土浦保健所に転出し、第 1 6 代所長として石井則久氏が就任す
る。
- 令和 4. 4 石井則久所長が退職し、第 1 7 代所長として野田秀平氏が就任する。
- 令和 6. 4 野田秀平所長が転出し、第 1 8 代所長として本多めぐみ氏が就任する。

2 管内の概要

(1) 位置及び地勢

つくば保健所は茨城県の南西部、筑波研究学園都市のつくば市松代に所在している。筑波研究学園都市は283.72km²という広大な区域で、筑波大学をはじめ、29の国等の研究・教育機関及び民間をあわせて150の試験研究機関がある。

管内の総面積は486.52km²で、つくば市の北端に標高877mの筑波山があるほか、管内は概ね平坦で、東は桜川、西は小貝川が流れている。また、東谷田川・西谷田川・稲荷川が牛久沼に流入している。

(2) 管内区域及び人口

管轄区域は、つくば市、つくばみらい市及び常総市の3市である。

管内は、TX沿線を中心に子育て世代の流入が続いており、人口は増加傾向にある。

管内の面積・人口及び世帯数

(令和6年10月1日現在)

市町村名	面積 (k m ²)	人口 (人)	世帯数 (戸)	人口密度 (人/k m ²)	市長名
つくば市	283.72	259,618	123,733	915.1	五十嵐 立青
つくばみらい市	79.16	51,384	21,686	649.1	小田川 浩
常総市	123.64	58,887	23,687	476.3	神 立 岳志
計	486.52	369,889	169,106		

※「茨城県の人口と世帯（推計）」による

(3) 社会経済的条件

【交通】

首都圏40～60km圏に位置し、管内を南北に貫通している常磐自動車道には、谷和原、谷田部、桜土浦の3か所のインターチェンジがあり、東西には圏央道のつくば中央、つくば牛久、常総の3か所のインターチェンジがある。また、主要幹線道路である国道408号線が管内中央・国道294号線が管内西部を南北に縦断、国道125号線が北部を、国道354号線が南部を、それぞれ東西に延びている。

さらには、平成17年に開通した「つくばエクスプレス」(TX)により、つくば～東京・秋葉原間が最短45分で結ばれ、管内の5つの駅(つくば駅、研究学園駅、万博記念公園駅、みどりの駅、みらい平駅)周辺を中心に大規模な開発が進んでいる。

【産業】

管内地域は、土地が概ね平坦で河川流域は水田が開け、台地は畑作地帯であったが、筑波研究学園都市が日本最大の研究センターとして整備されることにともない、

産業構造が大きく変化した。即ち、昭和45年には第一次産業が60%を占めていたが、近年では約3%と大幅に減少し、第三次産業は全体の約73%を占めるに至っている。現在、筑波研究学園都市には官民合わせて数百に及ぶ研究機関の集積に加え、世界最先端の研究施設があり、世界でも有数の科学技術集積拠点となっている。

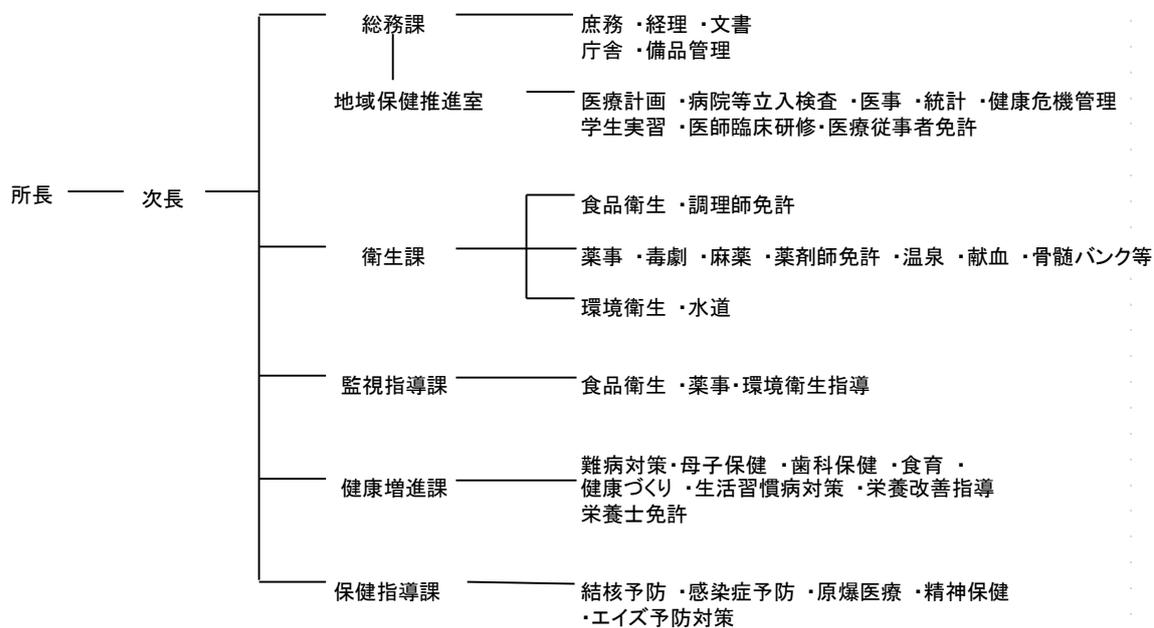
(4) 今後の課題

全国的に医師不足や医療機関不足が大きな社会問題となっている中、管内には、令和6年3月31日時点で病院16施設、一般診療所267施設、歯科診療所184施設があり、医師数も令和4年12月31日時点で1,554人で人口10万人当たりでは427.8人で県平均を大きく上回っており、人的・物的医療資源に恵まれた地域となっている。

今後も懸念される新興感染症や、大規模災害時における健康危機管理等に関し、このような地域特性を活かし、関係機関との連携や適正な医療の確保を今後さらにすすめていく必要がある。

3 組織及び業務

(令和6年4月1日)



4 職員構成

(R6. 7. 31 現在)

区 分 課 別		総 員 人	内 訳		会計年度 任用職員等 人
			事務職 人	技術職 人	
総務課	現 員	8	6	2	会計年度任用職員 1
衛生課	現 員	7	0	7	
監視指導課	現 員	4	1	3	会計年度任用職員 1
健康増進課	現 員	6	3	3	会計年度任用職員 2
保健指導課	現 員	9	0	9	臨時的任用職員 1 会計年度任用職員 1
	現 員	34	10	24	臨時的任用職員 1 会計年度任用職員 5

5 健康相談等の業務案内

(令和6年4月1日)

種 別	実 施 日	受付時間	備 考
性感染症検査 (HIV・クラミジア 梅毒血液検査) 肝炎検査 (B型・C型肝炎)	毎週火曜日 毎月第1月曜日 (夜間)	13:00~14:10 17:00~17:50	予約制・無料・匿名可能 検査成績書を希望する方は 文書代有料・匿名不可
精神保健相談	毎月第3・4火曜 日	14:00~16:00	予約制・無料 精神科専門医が相談対応
ひきこもり専門相談	毎月第2金曜日	13:30~14:30	予約制・無料
水質検査 (飲用井戸水)	毎週火曜日	9:00~11:00	食品衛生協会が受託 予約不要・有料
腸内病原細菌検査 (検便)	毎週月曜日	9:00~11:00	食品衛生協会が受託 予約不要・有料

6 令和5年度経理状況

(1) 歳入

(単位：円)

収入科目	調定額	収入額	収入未済額
使用料及び手数料	248,228	248,228	0
諸収入	330,400	330,400	0
計	578,628	578,628	0

(2) 歳出

(単位：円)

支出科目	予算額	支出額	残額
総務費	356,521	356,521	0
管財課	356,521	356,521	0
企画開発費	114,411	114,411	0
水政課	114,411	114,411	0
保健医療費	15,967,524	15,967,524	0
保健政策課	8,254,391	8,254,391	0
健康推進課	957,960	957,960	0
感染症対策課	4,030,244	4,030,244	0
生活衛生課	1,305,374	1,305,374	0
医療政策課	644,014	644,014	0
医療人材課	13,000	13,000	0
薬務課	762,541	762,541	0
福祉費	1,283,845	1,283,845	0
障害福祉課	665,625	665,625	0
健康推進課	1,462	1,462	0
少子化対策課	616,758	616,758	0
農林水産業費	4,455	4,455	0
畜産課	4,455	4,455	0
計	17,726,756	17,726,756	0

茨城県保健所 管内の概要図



つくば保健所 管内の概要図

Ⅱ 事務事業

総務課

地域保健推進室

1 保健医療計画・地域医療構想

保健・医療・福祉関係者、行政関係者、住民代表等で組織するつくば保健医療福祉協議会を開催し、茨城県保健医療計画に基づき、地域の実情を踏まえた総合的な保健医療施策を計画的に推進し、健康で安全・安心な地域づくりを目指している。

また、県では、茨城県保健医療計画の一部として「茨城県地域医療構想」を平成28年12月に策定し、2025年に向け、病床の機能分化・連携を進めるために、医療機能（高度急性期・急性期・回復期・慢性期）ごとに2025年の医療需要と病床の必要量を推計し、茨城県保健医療計画における5疾病5事業及び在宅医療の施策等を推進するとともに、地域における効率的かつ効果的な医療提供体制の構築を目指しており、つくば地域医療構想調整会議において、地域医療の課題等についての検討を行い、地域医療構想の実現に向けた協議を行っている。

※つくば保健医療圏・構想区域（二次保健医療圏）：つくば市、常総市、つくばみらい市

（1）つくば保健医療福祉協議会

日時等 : 令和5年11月29日（金） 対面・Web開催

主な内容 : 第8次茨城県保健医療計画（素案）に係る意見照会について
: 第7次茨城県保健医療計画の進捗状況について

（2）つくば地域医療構想調整会議

○第1回つくば地域医療構想調整会議

日時等 : 令和5年6月26日（火） 対面・Web開催

主な内容 : 令和5年度医師派遣調整に係る医師派遣要望について
外来機能報告に基づく紹介受診重点医療機関の協議について
第8次茨城県保健医療計画の策定スケジュールについて
入院を要する新型コロナウイルス感染症患者への入院調整について

○第2回つくば地域医療構想調整会議

日時等 : 令和5年11月29日（月） 対面・オンライン開催

主な内容 : 第8次茨城県保健医療計画（素案）に係る意見照会について
在宅医療における積極的医療機関・連携拠点の選定について
地域医療構想の推進について

○第3回つくば地域医療構想調整会議

日時等 : 令和6年3月6日（水） 対面・オンライン開催

主な内容 : 外来機能報告における紹介受診重点医療機関の選定について
地域医療構想の推進について
いちほら病院の病床機能転換計画について
第8次茨城県保健医療計画の策定について
第二種感染症指定医療機関の指定について

2 健康危機管理対策

厚生労働省が示した、「地域保健対策の推進に関する基本的な指針」において、保健所は地域における健康危機管理の拠点として機能強化を図ることが定められており、また、平成10年に策定された「茨城県健康危機管理基本方針」では、保健所は地域レベルの健康危機管理を迅速適正に行うため必要な対策を講じることとされている。

当該方針に基づき作成した、つくば保健所「健康危機管理マニュアル」に基づき、所内の連絡体制を周知確認し、関係機関との連携の強化に努めた。

また、夜間・休日の健康危機管理に係る県民及び関係機関からの緊急時電話受付対応を行い、発生事案への迅速な対応を図ることができた。

3 医療施設立入検査

医療法第25条第1項の規定による立入検査を実施した。

- | | | |
|---------|-------|------|
| ・ 病 院 | つくば管内 | 16施設 |
| ・ 有床診療所 | 〃 | 5施設 |
| ・ 無床診療所 | 〃 | 61施設 |
| ・ 歯科診療所 | 〃 | 41施設 |
| ・ 助産所 | 〃 | 1施設 |

4 地域包括ケアシステム関連

市が開催する協議会等への参画

市の要請に応じ協議会等に参画し、地域包括ケアシステム構築への支援をした。

協議会等への参画状況

つくば市在宅医療・介護連携推進協議会委員
つくば市認知症初期集中チーム検討委員会委員
つくば市虐待防止ネットワーク運営委員会委員
つくば市在宅医療・介護連携推進協議会委員
つくばみらい市在宅医療・介護連携推進協議会委員
つくばみらい市認知症初期集中チーム検討委員会委員
つくばみらい市虐待防止ネットワーク運営委員会委員

5 学生等の実習受け入れについて

通常の学生等の他、平成24年度からは、筑波大学附属病院の実地修練生（海外の大学の医学部を卒業し、医師国家試験予備試験を合格した者で、実地修練指導医の下、修練を行っているもの）、平成26年度からは、臨床研修医の受け入れを行っている。

教育機関名	人数	実習日数	
筑波大学医学群 看護学類4年生	3名	令和5年6月5日～6月9日	5日
つくば国際大学 医療保健学部看護学科	5名	令和5年5月8日 令和5年7月11日～7月13日	4日
筑波大学附属病院 実地修練生	3名	令和5年10月2日～10月13日	10日
筑波大学医学群 医学類4年生	7名	令和5年6月12日、6月16日	5日
県立医療大学 看護学科4年生	7名	令和5年5月8日～5月11日	4日
獨協医科大学 医学部5年生	3名	令和5年10月23日～10月26日	4日
自治医科大学 医学部5年生	3名	令和5年11月13日～11月17日	5日
筑波大学附属病院 研修医	2名	令和5年12月22日～12月28日	5日

6 医療相談

医療に関する患者・家族等からの相談、苦情または不安に対して、患者と医療者の関係が円滑になるように支援した。

(1) 相談体制：平日午前8時30分～午後5時15分

(2) 対応方法：電話、面談、手紙、E-mail、FAX

(3) 相談及び対応延べ件数：49件

(4) 令和4年度相談内容内訳 (件数：延べ件数)

相談内容	件数	相談内容	件数
① 医療内容	2	⑦診療情報の開示	0
② 医療上のトラブル	0	⑧医療機関情報	2
③ 健康相談	1	⑨不衛生・院内感染	2
④ 薬・検査	1	⑩医療保険	1
⑤ 医療機関の対応	29	⑪医療制度・法制度	1
⑥ 説明不足	1	⑫その他	9

7 医 事

概 説

- (1) 管内に開設されている病院・診療所及び助産所等は総計で808施設あり、床数は計3,888床である。(表1)
- (2) 医事免許関係では、管内に筑波大学及び同附属病院があり、医療従事者が多いことから、医事免許の申請件数が非常に多い。(表2-1、-2)
- (3) 管内の救急告示医療機関は7病院、救急医療協力医療機関は5病院及び16診療所である。地域救急医療については、高度救命救急センターの設置されている筑波大学附属病院、救命救急センターの設置されている筑波メディカルセンター病院があり、施設面において整備されている。(表3)
- (4) つくば保健医療圏における基準病床数(療養病床及び一般病床)は3,113床であり、これに対する既存病床(療養病床及び一般病床)の現状は3,368床である。(表4)

表1 医療施設

(令和6年3月31日)

施設名 市町村	病 院		一 般 診 療 所		歯 科 診療所	助 産 所	施 術 所
	施 設	病 床	施 設	病 床			
つくば市	12	3,169	213	113	134	2	246
つくばみらい市	-	-	27	35	25	2	37
常総市	4	556	27	15	25	0	54
計	16	3,725	267	163	184	4	337

表2-1

医事免許関係

(令和5年4月1日～令和6年3月31日)

免許種別		申請種類	新規申請	書換申請	再交付申請	まっ消申請	合 計
国 免 許	医 師 免 許 申 請		113	58	4	1	176
	歯 科 医 師 免 許 申 請		7	3	0	1	11
	保 健 師 免 許 申 請		53	33	1	0	87
	助 産 師 免 許 申 請		12	4	0	0	16
	看 護 師 免 許 申 請		215	142	16	0	373

	臨床検査技師免許申請	18	12	1	0	31
	衛生検査技師免許申請	0	0	0	0	0
	診療放射線技師免許申請	14	6	1	0	21
	理学療法士免許申請	51	17	1	0	69
	死体解剖資格認定申請	2	0	0	0	2
	作業療法士免許申請	15	15	0	0	30
	視能訓練士免許申請	4	2	0	0	6
	小計	504	292	24	2	822
県 免 許	准看護師免許申請	22	8 (1)	2	0	32 (1)
	受胎調節実地指導員指定証交付申請	0	1	0	0	1
	小計	22	9(1)	2	0	33(1)
合計	526	301(1)	26	2	855(1)	

※注1 ()はうち他県登録

(表2-2)
医療従事者数

	医師	歯科医師	薬剤師	看護職員				
				保健師	助産師	看護師	准看護師	
つくば保健所管内	1,554	306	1,589	4,824	129	4,052	447	
茨城県計	6,029	1,918	6,709	32,641	761	24,148	6,375	
全国	343,275	105,267	323,690	1,664,378	38,063	1,311,687	254,329	

(資料出典) 医師・歯科医師・薬剤師数 : 令和4年医師・歯科医師・薬剤師調査
看護職員数 : 令和4年衛生行政報告例(就業医療関係者)の概況、令和4年度保健師助産師看護師の現状

医療従事者数(人口10万対) (小数第二位は四捨五入)

	医師	歯科医師	薬剤師	看護職員				
				保健師	助産師	看護師	准看護師	
つくば保健所管内	427.8	84.2	437.4	1,327.9	35.5	1115.4	123.0	
茨城県計	212.3	67.5	236.2	1,149.4	26.8	850.3	224.5	
全国	274.7	84.2	259.1	1,332.1	30.5	1049.8	203.5	

人口数(R4)

つくば保健所管内

茨城県

全国

363,291

2,840,000

124,947,000

参考:「人口推計」(令和4年10月1日現在)

「茨城県の人口と世帯(推計)」茨城県政策企画部統計課(令和4年10月1日現在)

表3 救急医療
救急告示医療機関

(令和6年3月31日現在)

医療機関名	所在地	告示認定期限	許可病床数	備考
筑波大学附属病院	つくば市	令和6年8月26日	775	高度救命救急センター
筑波学園病院	〃	令和6年8月26日	331	輪番制
筑波記念病院	〃	令和6年8月26日	487	輪番制
筑波メディカルセンター病院	〃	令和6年8月26日	453	救命救急センター
いちほら病院	〃	令和7年5月26日	199	輪番制
つくば双愛病院	〃	令和6年8月26日	176	輪番制
きぬ医師会病院	常総市	令和6年8月26日	124	輪番制

救急協力医療機関

(令和6年3月31日現在)

医療機関名	所在地	指定年月日	許可病床数
筑波胃腸病院	つくば市	平成30年9月28日	60
筑波中央病院	〃	令和3年8月27日	53
筑波病院	〃	令和4年6月7日	199
水海道西部病院	常総市	令和1年10月25日	120
水海道さくら病院	〃	令和6年3月11日	93
大野医院	つくば市	昭和53年2月27日	
小倉医院	〃	昭和53年2月27日	
酒寄医院	〃	昭和53年4月1日	
広瀬クリニック	〃	昭和53年2月27日	
柴原医院	〃	昭和53年2月27日	
小田内科クリニック	〃	昭和55年7月3日	
鈴木医院	〃	昭和57年2月8日	
竹園眼科	〃	昭和53年6月12日	
東郷医院	〃	平成2年8月30日	
岡野整形外科内科クリニック	〃	平成3年7月29日	
宮本内科クリニック	〃	平成5年2月15日	
木村クリニック	〃	平成8年3月28日	
なないろレディースクリニック	〃	平成22年2月25日	19
平井医院	つくばみらい市	昭和55年1月21日	
寺田医院	常総市	昭和53年5月11日	15
しば医院	〃	平成18年8月10日	

表4 二次保健医療圏

圏域名	面積 (km ²)	人口 (人)	基準病床数	既存病床数
全体 (9医療圏)	6,097.56	2,812,901	20,144	23,489
つくば保健医療圏	486.52	366,628	3,113	3,368

- (注) 1 面積 (市町村早わかり：令和6年7月)
 2 人口 (茨城県の人口と世帯 (推計)：令和6年4月1日現在)
 3 基準病床数、既存病床数 (第8次茨城県保健医療計画 令和5年4月1日現在)
 基準病床数及び既存病床数は、一般病床及び療養病床。

8 地域の感染症対策ネットワーク化の推進

院内感染対策カンファレンスへの参加

管内で感染防止対策加算1に係る届出を行っている筑波大学附属病院及び筑波メディカルセンター病院主催のカンファレンスに参加した。

ア 筑波大学附属病院

感染防止対策加算に係る院内感染対策カンファレンス(年4回)

イ 筑波メディカルセンター病院

感染対策地域連携カンファレンス(年4回)

ウ 筑波記念病院

感染対策向上加算に係る院内感染対策カンファレンス (年4回)

9 介護保険施設等の指導

介護給付等対象サービスの質の確保及び保険給付の適正化を図ることを目的とした介護保険法に基づく介護保険施設等運営指導を行った。

	区分	指導対象事業所数	実地指導件数	改善命令等件数
居宅サービス	訪問介護	1	0	
	訪問看護	4	3	
施設	介護老人保健施設	10	3	1
介護予防サービス	予防訪問看護	4	3	

10 統計

(1) 人口動態統計調査	表1	つくば保健所管内人口の推移	
	表2	つくば保健所管内年齢別人口 (令和4年1月1日現在)	
	表3	令和3年つくば保健所管内人口動態総覧(確定数)	
	表4	つくば保健所管内人口動態の推移	
(2) 保健統計調査	ア	医療施設調査	
		・医療施設動態調査	毎月
	イ	保健統計調査	
		・病院報告(患者票)	毎月
		・衛生行政報告例(母体保護統計等)	毎年 5月
		・地域保健・健康増進事業報告	毎年 6月
		・人口動態調査	毎月
		・国民生活基礎調査	毎年
		・社会保障・人口問題基本調査	毎年
		・医師・歯科医師・薬剤師統計	2年毎

表1 つくば保健所管内人口の推移

(単位:人)

区分	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	増加率
	常総市	62,957	61,483	60,893	60,829	60,337	59,647	60,834	60,393	59,999
つくば市	221,119	227,029	230,398	233,549	237,039	240,987	241,656	246,784	252,481	111.6%
つくばみらい市	47,652	49,146	49,881	50,548	50,675	50,870	49,872	50,161	50,811	105.3%
保健所管内	331,728	337,658	341,172	344,926	348,051	351,504	352,362	357,338	363,291	107.7%
茨城県	2,921,184	2,917,857	2,907,262	2,896,675	2,882,943	2,868,041	2,867,009	2,852,105	2,841,084	97.6%
全国	127,237,000	127,095,000	126,933,000	126,706,000	126,443,000	126,167,000	126,146,000	125,507,000	124,947,000	98.6%

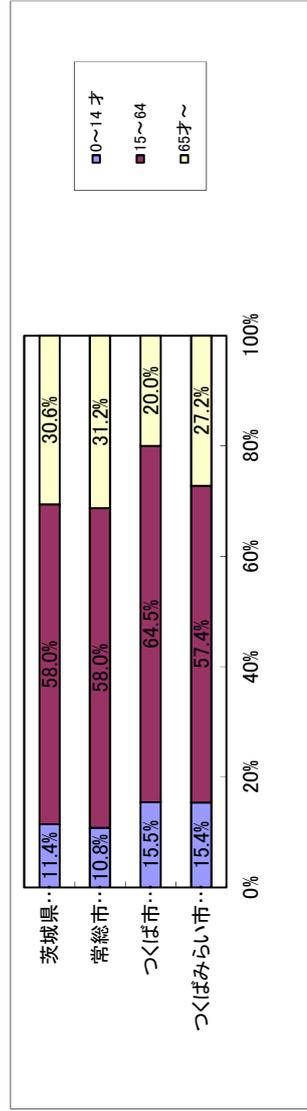
※全国人口 資料:人口推計年報 各年10月1日現在推計人口(総務省統計局)

※その他の人口 資料:茨城県の人口と世帯(推計)(茨城県企画部統計課) 各年の10月1日現在

※増加率は平成26年の値を100とした場合の数値である。

表2 つくば保健所管内の年齢別人口

(令和5年1月1日現在)



※資料:茨城県常住人口調査結果(茨城県企画部統計課)

表3 令和4年つくば保健所管内人口動態総覧(確定数)(令和4年1月1日～令和4年12月31日)

	出生		死亡		乳児死亡		新生児死亡		死産				婚姻		離婚							
	総数	率 (人口 千対)	総数	率 (人口 千対)	総数	率 (出生 千対)	総数	率 (出生 千対)	総数 (人)	率 (出産 千対)	自然		人工		件数	率 (人口 千対)	件数	率 (人口 千対)				
											実数 (人)	率 (出産 千対)	実数 (人)	率 (出産 千対)					総数 (人)	率 (出産 千対)	早期 新生児 死亡	
常総市	239	4.6	835	13.1	0	0.0	0	0.0	4	16.5	1	4.1	3	12.3	1	4.2	1	0	176	3.2	90	1.62
男(再掲)	128		418		0		0															
女(再掲)	111		417		0		0															
つくば市	2,178	9.7	2,090	8.4	7	2.8	2	0.9	28	12.7	15	6.8	13	5.9	6	2.7	4	2	1,290	5.4	317	1.32
男(再掲)	1,113		1,094		5		0															
女(再掲)	1,065		996		2		0															
つくばみらい市	388	7.8	573	10.8	2	5.4	2	5.2	5	12.7	2	5.1	3	7.6	0	0.0	0	0	210	4.0	62	1.19
男(再掲)	209		319		1		1															
女(再掲)	179		254		1		1															
保健所管内	2,805	8.6	3,498	9.5	9	3.2	4	1.1	47	16.5	32	11.3	15	5.3	16	5.7	14	2	1,558	4.8	516	1.58
男(再掲)	1,450		1,831		6		0															
女(再掲)	1,355		1,667		3		0															
茨城県	15,905	5.9	37,256	12.1	43	2.7	17	1.1	309	19.1	155	9.6	154	9.5	58	3.6	42	16	10,163	3.7	3,900	1.41
男(再掲)	8,087		19,590		26		7															
女(再掲)	7,818		17,666		17		10															
全国	770,759	6.3	1,569,050	12.9	1,356	1.8	609	0.8	15,179	19.3	-	9.4	-	9.9	2,527	3.3	-	-	504,930	4.1	179,099	1.47

※ 1 率の算出に用いた人口は、「令和2年国勢調査に関する不詳補完結果(参考表)」(総務省統計局)の日本人口である。
 2 出生、死亡、婚姻、離婚の率は人口1,000人に対してのものである。
 3 乳児死亡率、新生児死亡率は出生1,000人に対してのものである。
 4 死産率・周産期死亡率は、出産(出生+満22週以降の死産)1,000件に対してのものである。

※資料: 令和4年茨城県人口動態統計(確定数)の概況 (茨城県保健医療部保健政策課)

表4

つくば保健所管内人口動態の推移（常総市・つくば市・つくばみらい市）

年	年										
	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年		
出生	実数(人)	3,158	3,151	3,132	3,049	2,991	2,951	2,834	2,795	2805	
	率(人口千対)	9.8	9.8	9.6	9.3	9.0	8.8	8.4	8.6	8.1	
死亡	実数(人)	2,587	2,845	2,891	2,911	2,969	3,009	2,878	3,108	3498	
	率(人口千対)	8.0	8.8	8.9	8.8	8.9	12.7	8.5	9.5	10.1	
乳児死亡	実数(人)	8	9	5	7	7	2	6	9	9	
	率(出生千対)	-	-	-	-	-	0.7	2.1	3.2	3.2	
新生児死亡	実数(人)	3	5	3	2	3	2	2	3	2	
	率(出生千対)	-	-	-	-	-	0.7	0.7	1.1	0.7	
死産	実数(人)	66	69	48	60	53	52	47	47	37	
	率(出産千対)	0.2	0.2	0.1	0.2	0.2	17.3	16.3	16.5	13	
周産期死亡	実数(人)	15	15	12	9	11	12	8	16	7	
	率(出産千対)	-	-	-	-	-	4.1	2.8	5.7	2.5	
婚姻	実数(人)	1,856	1,798	1,805	1,842	1,782	1,804	1,642	1,558	1,676	
	率(人口千対)	5.8	5.6	5.5	5.6	5.4	5.4	4.9	4.8	4.8	
離婚	実数(人)	516	575	495	545	555	560	561	516	469	
	率(人口千対)	1.60	1.80	1.50	1.70	1.70	1.67	1.66	1.58	1.35	

※ 資料：茨城県人口動態統計(確定数)の概況(茨城県保健医療部保健政策課)

衛 生 課

1 食品衛生

(1) 食品衛生事業

食品の製造・加工技術等の高度化、食品流通の広域化及び国際化等の進展に伴い、食品の安全性に関する問題が提起されている。

当所管内においては、つくば研究学園都市の開発と相まって食品営業施設数が年々増加していたが、最近はやばいの傾向にある。また、食品の安全性に対する県民の意識の高まりとともに食品の苦情・相談が多くなってきている。

このような状況に対応するため、食品営業施設の衛生管理の強化、流通食品の安全性の確保、食品衛生思想の普及向上等を目的とし、次の事業を実施した。

また、新型コロナウイルス感染症の流行収束後、管内では大規模イベントの開催が再開されており、事前の衛生指導に力を入れるとともに現場の監視指導を強化している。

この他、管内の対EU輸出施設への定期的な監視指導を実施している。

- ① 営業施設の許認可事務及び監視指導 (表1、2)
食品衛生法及び茨城県食品衛生条例に基づく許認可事務、食品営業施設・集団給食施設等の監視指導を実施した。
- ② 食品衛生自主管理体制の強化、指導 (表3)
食品営業者の自主的な衛生管理体制の強化を図るため、食品衛生講習会を実施した。
- ③ 調理師及び製菓衛生師免許申請等状況 (表4)
- ④ 食品関係施設等の推移 (表5)
- ⑤ 食中毒発生状況 (表6)
- ⑥ 食品衛生相談処理状況 (表7)

(2) 食鳥処理事業

食鳥処理事業の許可申請及び確認規程申請状況 (表8)

表1 食品営業申請、許可等の状況(食品衛生法関係)

業種別	前月当初施設数	申請		請更		許可数	未許可数	不可件数	取り下げ数	廃業数	現在数	監視指導 画に基づく 立入検査 実施回数	監視率 オ/工%	
		新年度 前月本 線越受 件数	規年 度付 線越受 件数	新年度 前月本 線越受 件数	更新 件数									
飲食店営業	3013	25(466)	629		1102	18				1035	3080	828	1949	235.4
調理の機能を有する自動販売機	3	1	15		14	2				1	16	0	18	
食肉販売業	113		14		13	1				14	112	38	66	173.7
魚介類販売業	99	1	15		16					20	95	33	72	218.2
魚介類競り売り営業											0	0	0	
集乳業	1										1	1	0	0.0
乳処業										0	0	0	0	
特別牛乳搾取処理業										0	0	0	0	
食肉処理業	20	1	7		8					3	25	6	20	333.3
食品の放射線照射業											0	0	0	
菓子製造業	371	5(1)	56		60	2				76	355	368	201	54.6
アイスクリーム類製造業	52	1	3		4					11	45	9	24	266.7
乳製品製造業	6									6	6	6	6	100.0
清涼飲料水製造業	12									1	11	12	8	66.7
食肉製品製造業	6		1		1					1	6	6	4	66.7
水産製品製造業	1		4		4						5	1	3	300.0
氷雪製造業											0	0	0	
液卵製造業											0	0	0	
食用油脂製造業	5										5	5	26	520.0
みそ又はしょうゆ製造業	5		3		3						8	1	4	
酒類製造業	10	0	3		3					2	11	3	6	200.0
豆腐製造業	12		1		1					2	11	4	6	150.0
納豆製造業	3		1		1					2	2	1	2	200.0
麺類製造業	29	1	5		6					3	32	28	18	64.3
そうざい製造業	66	1	8		8	1				5	69	67	40	59.7
複合型そうざい製造業	1										1	1	1	
冷凍食品製造業	3		1		1					1	3	3	3	
複合型冷凍食品製造業	1										1	1	1	100.0
漬物製造業	12		11		11						23	8	7	87.5
密封包装食品製造業	2										2	2	2	
食品の小分け業	4										4	3	0	0.0
添加物製造業	5		1		1					1	5	5	2	40.0
計	3855	36(467)	778	0	1257	0	24	0	0	1178	3934	1440	2488	

()内は外数で季節営業を示す

表2 集団給食施設指導状況

(R5. 4/1～R6. 3/31)

区分 事項	学 校	病 院 診 療 所	事 業 所	そ の 他	計
施 設 数	9	7	1	158	175
指 導 回 数	0	5	0	18	23

表3 食品衛生講習会等実施状況

(R5. 4/1～R6. 3/31)

区分 事項	食 品 営 業 者 講 習 会	食 品 衛 生 教 育 講 習 会	集 団 給 食 従 事 者 研 修	そ の 他	計
実 施 日 数	9	1	0	2	12
講 習 者 数	305	105	0	213	623

表4 調理師免許申請等状況

(R5. 4/1～R6. 3/31)

	調 理 師	製 菓 衛 生 師
免 許 証 申 請	44	8
免 許 証 書 換 交 付 申 請	14	0
免 許 証 再 交 付 申 請	16	0
試 験 願 書 受 付		12

表5 食品関係施設等の推移（5か年間）

年度		H31	R2	R3	R4	R5
法 令	施 設 数	5,734	5,779	3,896	3,814	3,934
	監 視 率 (%)	136.0	113.8	85.8	120.8	172.9
条 例	施 設 数	626	656	650		
	監 視 率 (%)	159.0	121.2	12.1		

※R4年度の監視計画件数及び監視件数は、法令では監視計画数＝1,440、監視数＝2,489

※令和3年6月施行の食品衛生法改正に伴い、茨城県食品衛生法条例が廃止されたため令和4年度以降、計上なし。

表6 食中毒発生状況 (R5. 4/1～R6. 3/31)

原因施設	発生時期	患者数	原因物質
飲食店	R7. 11	8	黄色ブドウ球菌

表7 食品衛生相談処理件数

(R5. 4/1～R6. 3/31)

相談内容	件数	相談内容	件数
腐敗変敗関係	6	施設の衛生状態関係	6
異物混入関係	18	そ族・昆虫関係	0
表示関係	0	従業員の衛生関係	8
器具及び容器包装関係	0	施設の排水等関係	0
添加物関係	0	その他の相談	1819
その他の不良食品関係	46	合計	1903

表8 食鳥処理事業許可申請及び確認規程認定申請状況

食鳥処理場構造設備変更許可申請	0 件
確認規定変更認定申請	0 件

2 薬 事

医薬品医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和 35 年法律第 145 号）、毒物及び劇物取締法（昭和 25 年法律第 303 号）及び麻薬及び向精神薬取締法（昭和 28 年法律第 14 号）等に基づいた許認可、登録等の業務を行うとともに、これら施設に対し監視指導を実施した。医薬品等にあつては、不良医薬品等の排除及び医薬品等の適正な使用の普及により品質、有効性及び安全性の確保に努め、毒物劇物及び麻薬にあつては、適正な保管及び取扱いによる保健衛生上の危害発生防止を指導した（表 1）。

また、「薬と健康の週間」事業として、地域薬剤師会が開催する街頭「薬の相談所」への協力や、薬局へのポスター掲示や資材配布等を行うことで、一般住民に対し医薬品の適正使用及び後発医薬品の普及、啓発に努めた。

さらに、不正大麻・けし撲滅運動を実施し、自生等の大麻・けしの除去を行った。また、保健所や関係各所において薬物乱用防止啓活動を実施し、覚醒剤等薬物乱用防止啓発に努めた（表 2）。

当所管内の特徴として、人口 10 万人あたりの医師数が 402.2 人（県全体：202.0 人）と平均を大きく上回っており（令和 4 年末時点）、これが麻薬施用者免許件数に反映されている。また、管内薬局の施設数 186 施設のうち 144 施設（77.4%）がつくば市に集中している。さらに研究機関が多数立地していることから、麻薬研究者・覚醒剤研究者等が多数存在することも挙げられる。

表1 薬事関係の許可・登録及び監視件数等状況

(R5.4.1～R6.3.31)

区 分	業 種	前年度末施設等数 ア施設	申 請		廃 止 ウ施設	現在の施設等数 ア+イ+ウ施設	監視立入検査回数	
			新 規 イ 件数	更 新 エ 件数				
医薬品 医療機器等法	薬局医薬品製造業	10	0	4	0	10	0	
	薬局医薬品製造販売業	10	0	4	0	10	0	
	薬 局	184	7	23	5	186	27	
	店 舗 販 売 業	71	4	5	4	71	14	
	卸 売 販 売 業	47	3	4	3	47	1	
	薬 種 商 販 売 業	1	0	1	0	1	0	
	特 例 販 売 業	0	0	0	0	0	0	
	高度管理医療機器 販売業・貸与業	302	18	67	11	309	5	
	再生医療等製品販売業	5	0	0	0	5	0	
小 計	630	32	108	23	639	47		
毒劇 物物 及取 び締 法	毒劇物製造業	24	1	7	2	23	0	
	毒劇物輸入業	8	0	3	2	6	0	
	毒劇物販売業	233	8	36	22	219	3	
	特定毒物研究者	22	0		5	17	0	
	小 計	287	9	46	31	265	3	
麻薬 及 び 向 精 神 薬 取 締 法	麻薬取扱い 医療施設数	147				148	34	
	内訳	麻薬管理者	40	14		7	46	
		麻薬施用者	1,341	181		110	1,449	
	麻薬研究者	65	7		11	61	17	
	麻薬小売業者	161	9		9	161	112	
	麻薬卸売業者	1	0		0	1	3	
	向精神薬試験研究施設	34	1		4	31	1	
	向精神薬卸売業者	4	0		0	4	0	
小 計	1,793	212		141	1,901	167		
大麻取締法（研究者）		1	1		0	2	3	
あへん法（けし栽培者）		2	2		2	2	1	
覚 醒 取 締 法	覚醒剤施用機関	1	0		0	1	0	
	覚醒剤研究者	3	1		0	4	2	
	覚醒剤原料取扱者	3	1		1	3	3	
	覚醒剤原料研究者	7	1		1	7	3	
	小 計	14	3		2	15	8	
合 計		2,727	259	154	199	2,824	229	

表2 薬物乱用防止街頭啓発等の実施状況

(R5.4.1～R6.3.31)

事業名	実施内容																		
薬物乱用防止 街頭啓発活動	1 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 6.26 ヤング街頭キャンペーン 日 時：令和5年6月26日～令和5年6月30日 場 所：つくば保健所管内の中学校（3か所） 実施方法：リーフレット、ティッシュ等の配布 ポスター及びのぼりの掲示 キャラクター「ダメ。ゼッタイ。君」の展示																		
	2 麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動 日 時：令和5年10月21日 場 所：松代ショッピングセンター 実施方法：リーフレット、ティッシュ等の配布 横断幕及びのぼりの掲示 キャラクター「ダメ。ゼッタイ。君」の展示																		
不正大麻・ けし撲滅運動	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>大麻の除去指導</td> <td>除去箇所</td> <td>0箇所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>除去面積</td> <td>0㎡</td> </tr> <tr> <td></td> <td>除去本数</td> <td>0本</td> </tr> <tr> <td>けしの除去指導</td> <td>除去箇所</td> <td>14箇所</td> </tr> <tr> <td></td> <td>除去面積</td> <td>471㎡</td> </tr> <tr> <td></td> <td>除去本数</td> <td>451本</td> </tr> </tbody> </table>	大麻の除去指導	除去箇所	0箇所		除去面積	0㎡		除去本数	0本	けしの除去指導	除去箇所	14箇所		除去面積	471㎡		除去本数	451本
大麻の除去指導	除去箇所	0箇所																	
	除去面積	0㎡																	
	除去本数	0本																	
けしの除去指導	除去箇所	14箇所																	
	除去面積	471㎡																	
	除去本数	451本																	

3 献 血

医療技術の高度化等による血液需要の増加に対応するため、市町村等と連携を図り、献血者の確保及び献血思想の普及に努めた。令和5年度の献血実績は、以下のとおりである。

(R5.4/1～R6.3/31)

市町村名	200ml (人)	400ml (人)	成分献血(人)	合計 (人)	稼働台数 (台)
つくば市	316	14,776	14,005	29,097	82.6
内数) 献血ルーム	247	11,677	14,005	25,929	
つくばみらい市	0	363		363	9.4
常総市	28	637		665	17.7
合 計	344	15,776	14,005	30,125	109.7
茨 城 県	3,293	70,766	28,855	102,914	1,232

4 骨髄バンク

骨髄移植の推進を図り骨髄提供登録者を確保するため、献血併行型の骨髄バンクドナー登録会を実施し登録者の確保を図るとともに普及啓発を行った。

令和5年度登録会実績：2回実施。登録会受付者数9名（うち登録者数3名）。

5 薬剤師免許申請

(R5.4.1～R6.3.31)

	件数
免許申請	33
名簿訂正申請	46
書換交付申請	47
再交付申請	7
消除申請	1
返納届	1

6 環境衛生

(1) 営業施設の指導

- ・営業施設の許認可（確認等）の件数及び立入件数を表1に示した。
- ・営業施設の立入検査指導は、施設の衛生保持と従事者の衛生管理意識の啓発を重点に実施した。
- ・理・美容所に対しては、申請に係る調査等にて器具等の消毒、従事者変更等の保健所への届出及び従事者の健康診断の受診の徹底について指導を実施した。

(2) 水道施設の指導

水道普及率は、つくば市 96.1%^{*}、つくばみらい市 98.8%^{*}、常総市 93.7%^{*}で、常総市が県平均（95.3%^{*}）を下回っている。（^{*}普及率は令和5年3月31日現在の数値）

つくば市内では、非公営の簡易水道の施設が多く、これらの施設のなかには老朽化等により衛生的な維持管理が困難な施設も見受けられ、上水道への転換・加入促進が求められている。また表2により水道施設の立入調査を実施した。

表1 環境衛生営業施設検査状況

(R5.4/1~R6.3/31)

業種	区分	施設数				検査指導件数	注を 意命・じ 改た 善件 等数	備考
		前 年 度 末 ア	開 設 数 イ	廃 業 数 ウ	現 在 数 ア+イ-ウ			
許可 館	旅館	旅館・ホテル	70	1	2	69	1	
		簡易宿所	16	6	0	22	6	
		下宿	0	0	0	0	0	
		小計	86	7	2	91	7	
施設	興行場	興行場	16	2	2	16	2	
		公衆浴場	54	3	2	55	3	
		計	156	12	6	162	12	
届出 施設	理容所	理容所	346	4	6	344	20	
		美容所	723	36	20	739	83	
		クリーニング所	165(123)	2(1)	2(2)	165(122)	2(1)	
		計	1,234	42	28	1,248	105	
	プール	14	0	0	14	0		
	特定建築物	146	6	0	152	6		
	登録営業所	62	0(12)	2	60	15		
	合計	1,612	60	36	1,636	138		

※クリーニング所の（ ）内の数は取次店（再掲）。

登録営業所の（ ）内の数は再登録

表2 水道施設立入検査状況

(R5. 4/1～R6. 3/31)

水道種別	施設数	立入検査実施件数	指導施設数	指導延件数	指導内訳			
					一般事項	消毒管理	施設整備改善	水源変更給水停止
簡易水道	83	20	14	21	20	1	0	0

監視指導課

監視指導課業務の概要

管内3市において、食品衛生、環境衛生及び薬事関係対象施設に対して関係法令等に基づき専門的かつ機動的に監視指導を実施している。また、必要に応じて収去検査及び現場検査等を実施し、科学的知見を踏まえ指導を行った。

1 食品衛生監視

(1) 施設監視

「茨城県食品衛生監視指導計画」に基づき食品製造業、大型店舗内食品営業施設、事業所給食施設等の監視指導を実施した。また、食品衛生法改正に伴う施設調査を通じて、変更された許可業種の確認や HACCP 導入義務化の周知を行い、食品に起因する健康被害の発生防止に努め、食品の取扱いや施設の衛生状態、従事者の健康管理等に関する自主的な衛生管理の向上を図った。

(2) 食品の収去検査

県内に流通している食品の動物用医薬品、食品添加物等について試験検査を実施し、不良食品等の発見・排除に努めるとともに、食品の安全・安心の確保を図った。

(3) 輸出食品取扱施設の監視指導等

管内のEU及び米国向け輸出水産食品加工認定施設の定期的な監視指導及び衛生証明書の発行を行った。

表1 食品衛生法関係施設監視指導状況（令和5年4月～令和6年3月）

	業種	対象施設数	監視件数
許可業種	飲食店営業	3021	1311
	調理の機能を有する自動販売機	0	0
	食肉販売業	114	66
	魚介類販売業	103	72
	集乳業	1	0
	食肉処理業	19	20
	菓子製造業	370	201
	アイスクリーム類製造業	55	24
	乳製品製造業	6	6
	清涼飲料水製造業	12	8
	食肉製品製造業	6	4
	水産製品製造業	1	3
	液卵製造業	0	0
	食用油脂製造業	5	26
	みそ又はしょうゆ製造業	4	4
	酒類製造業	10	6

	豆腐製造業	13	6
	納豆製造業	3	2
	麺類製造業	28	18
	そうざい製造業	66	40
	複合型そうざい製造業	1	1
	冷凍食品製造業	3	3
	複合型冷凍食品製造業	1	1
	漬物製造業	10	7
	密封包装食品製造業	2	1
	食品の小分け業	3	0
	添加物製造業	5	2
	小 計	3862	1832
届出業種	魚介類販売業（包装のみ）	116	14
	食肉販売業（包装のみ）	160	22
	乳類販売業	351	22
	冰雪販売業	1	0
	コップ式自動販売機	352	0
	弁当販売業	278	25
	野菜果物販売業	26	7
	米穀類販売業	7	1
	通信販売・訪問販売による販売業	3	0
	コンビニエンスストア	155	41
	百貨店、総合スーパー	75	48
	自動販売機による販売業（コップ式除く）	186	2
	その他の食料・飲料販売業	299	58
	添加物製造・加工業	1	0
	いわゆる健康食品の製造・加工業	2	0
	コーヒー製造・加工業	16	3
	農産保存食料品・加工業	12	3
	調味料製造・加工業	20	2
	糖類製造・加工業	1	0
	精穀・製粉業	12	1
	製茶業	5	0
	卵選別包装業	2	0
	その他の食料品製造・加工業	257	17
	行商	1	0
集団給食施設（学校）	9	2	
集団給食施設（病院・診療所）	7	5	

	集団給食施設（事業所）	1	0
	集団給食施設（その他）	152	18
	器具、容器包装の製造・加工業	9	0
	その他	49	3
	小計	2549	292
	合計	6411	2124

※ 対象施設数は令和6年3月31日現在の数

表2 給食施設監視指導状況（令和5年4月～令和6年3月）

区 分	監視件数	A T P 検査
病院、診療所	22	220 検体

表3 食品の収去検査実施状況（令和5年4月～令和6年3月）

検査内容	対象食品	検体数	不適検体数
食肉の試験検査	食肉等	12	2
加工食品の放射性物質試験検査	加工食品	3	0
食品、添加物等の夏期一斉取締り	弁当	6	2
食品中の動物用医薬品検査	食肉、鶏卵、はちみつ	10	0
輸入食品の試験検査（TBHQ、ソルビン酸）	輸入菓子、輸入漬物等	7	0
輸入野菜の試験検査	輸入野菜	5	0
食品、添加物等の年末一斉取締り	弁当・洋菓子	11	1
輸入食品の試験検査（二酸化硫黄）	輸入ワイン等	4	0
輸入食品の試験検査（細菌）	輸入冷凍食品等	12	0

表4 輸出水産食品取扱施設の監視指導

対 象	施設数	監視件数	衛生証明書 発行
E U 向け輸出水産食品加工認定施設	1	5	23
米国向け輸出水産食品加工認定施設	1	2	0

※ 同一施設

2 環境衛生監視

(1) 旅館業

旅館業法に基づき監視指導を実施し、施設全体の衛生管理の向上を図った。また、入浴施設については、「入浴施設におけるレジオネラ症発生防止に係る衛生措置ガイドライン」を踏まえ衛生管理の適正化に向けた指導を行った。

(2) 興行場

興行場法に基づき監視指導を実施し、県条例で定める換気、照明、防湿、清潔等の衛生基準の遵守について指導を行った。

(3) 公衆浴場

公衆浴場法に基づき監視指導を実施し、施設設備及び水質等の衛生の向上及び確保を図った。特に、循環式浴槽のある施設ではレジオネラ症発生のリスクが高いことから、「入浴施設におけるレジオネラ症発生防止に係る衛生措置ガイドライン」を踏まえ浴槽水等の適正管理について指導した。また、酵素風呂・岩盤浴等の水を使用しない施設に対しては、「酵素風呂・岩盤浴等施設に対する監視指導指針」に基づき適正な衛生管理の指導を行った。

(4) 特定建築物

建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づき監視指導を実施し、大型店舗、ホテル等建築物の維持管理について指導を行い、衛生的環境の確保を図った。

(5) 遊泳用プール

茨城県遊泳用プール衛生指導要綱に基づき監視指導を実施し、プール水の水質管理、施設の維持管理について指導を行い、衛生の確保を図った。

表1 環境衛生関係施設監視指導状況（令和5年4月～令和6年3月）

種別	対象施設数	監視件数
旅館業 (簡易宿所を除く)	69	71
興行場	16	13
公衆浴場	55	58
クリーニング所 (取次店を除く)	43	33
特定建築物	150	59
遊泳用プール	14	14
合計	347	248

※ 対象施設数は令和6年3月31日現在の数

3 薬事監視

(1) 薬局、医薬品販売業等

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律に基づき監視指導を実施し、医薬品、医療機器の安全性及び有効性の確保並びに取扱いの適正化を図った。

(2) 毒物劇物営業者等

毒物及び劇物取締法に基づき監視指導を実施し、毒物劇物による事故防止及び取扱いの適正化を図るため、関係施設における保管・管理状況、譲渡手続き、危害防止規定等について確認し、必要な指導を行った。

(3) 麻薬等取扱施設

薬局など麻薬、向精神薬等取扱施設に監視指導を実施し、適正な管理等について指導を行った。

薬事関係施設等監視指導状況（令和5年4月～令和6年3月）

業 種		対象施設数	監視件数
医薬品 医療 機器等 法	薬 局	186	108
	薬局医薬品製造業	10	5
	薬局医薬品製造販売業	10	5
	店 舗 販 売 業	71	25
	卸 売 販 売 業	47	20
	薬 種 商 販 売 業	1	1
	配 置 販 売 業	—	0
	高度管理医療機器等 販売業・貸与業	309	104
	再生医療等製品販売業	5	3
	小 計	639	271
毒物及び 劇物取締 法	毒物劇物製造業	24	15
	毒物劇物輸入業	8	6
	毒物劇物販売業	219	79
	特定毒物研究者	17	21
	業務上取扱者	5	2
	小 計	273	123
麻 薬 向 法	麻薬診療施設	148	34
	麻薬小売業者	161	112
	麻薬卸売業者	1	3
	小 計	310	149
合 計		1,222	543

※ 対象施設数は令和6年3月31日現在の数

健康増進課

1 難病対策

(1) 指定難病特定医療費助成制度

ア 指定難病特定医療費支給認定実施要項に基づき、患者家族に対する医療費の負担軽減を図るとともに、関係機関と連携し、保健福祉サービスに関する情報の提供や難病講演会、相談会の開催、訪問指導等を行った。

イ 指定難病特定医療費及び一般特定疾患市町村別受給者数（表1）

ウ 令和3年11月1日から338疾病に拡大

(2) 小児慢性特定疾病児童医療費助成制度

ア 児童福祉法第19条の3第3項の規定に基づき、患者やその家族等の精神的・経済的負担の軽減を図るため、小児慢性特定疾病児童等家庭への医療費公費負担制度の申請受付や交付業務、保健指導を行った。（18歳未満の児童が対象。ただし20歳未満まで継続可。）

イ 小児慢性特定疾病医療費受給者数（表2）

ウ 令和3年11月1日から788疾病に拡大

(3) 先天性血液凝固因子障害等治療研究事業（表3）

茨城県先天性血液凝固因子障害等治療研究事業に基づき、医療費の公費負担の申請を受理し、受給者証の交付を行った。

(4) 難病患者地域支援対策推進事業

ア 難病医療講演会

難病に関する専門の医師等による講演会を動画配信により実施した。疾患の概要、日常生活の注意点等の情報提供を行い、難病患者や家族等の療養上の不安の解消を図った。

日時	令和5年11月1日～令和6年3月31日
場所	動画配信
対象者	皮膚筋炎・多発性筋炎で指定難病特定医療費を受給している患者とその家族
内容	皮膚筋炎・多発性筋炎の理解と日常生活の留意点

イ 地域別交流会

疾患を問わずに難病患者や家族が集い、共通する療養上の悩みや不安などを分かち合うことで、療養生活の質を高めることを図った。

日時	令和5年12月11日（月）13:30～15:40
場所	つくば保健所 2階大会議室
対象者	茨城県内の難病患者と家族
内容	自己紹介、フリートーク、患者会等の情報提供

ウ 相談件数（延数）

	訪問	面接	電話	合計
件数	12	29	125	166

エ 難病対策地域協議会

管内難病患者の状況や支援事業について、関係機関と情報共有をした。より充実した在宅療養支援を提供するための体制づくりについて、支援に関わる関係者らの意見から課題を共有した。

日時	令和6年2月7日（水）14:00～15:30
場所	オンライン開催
出席者	協議会委員12名、講師他3名、事務局6名
内容	・つくば保健所管内の指定難病、小児慢性特定疾病患者（児）の状況

	<ul style="list-style-type: none"> ・改正難病法及び改正児童福祉法 ・本県の難病医療提供体制、難病患者在宅療養支援事業 ・在宅難病患者への災害対策支援 ・講話『茨城県医療的ケア児支援センターみちしるべについて』 講師：茨城県医療的ケア児支援センターみちしるべ 療育指導室長 恩智 敏夫 氏 ・意見交換
--	--

(5) 小児慢性特定疾病児童等自立支援事業

児童福祉法第19条の22の規定に基づき、慢性的な疾病にかかっていることにより、長期にわたり療養を必要とする小児慢性特定疾病児童等とその家族について、適切な療養の確保、自立心の確立、必要な情報の提供等の便宜を供与することで、日常生活上での悩みや不安等の解消及び小児慢性特定疾病児童等の健康の保持増進及び福祉の向上を図る。

ア 患者家族教室（土浦保健所、竜ヶ崎保健所と共催）

「小児救急に関する啓発資料」を作成し、疾病を問わず小児慢性特定疾病受給者証への同封及び所内掲示することで、救急に関する情報提供を行い療養生活の質向上を図った。

イ ピア相談会

日常生活や学校生活、経済面、移行期医療など、様々な相談内容に対し、ピア相談員による個々に寄り添う助言により、家族の不安の解消を図った。

日時	令和5年8月8日 10:00～15:00
場所	つくば保健所 2階大会議室
対象者	小児慢性特定疾患医療受給者（糖尿病）の保護者
内容	ピア相談員による個別面接相談

ウ 個別支援

災害発生時の保健所支援対象者である6名に対して家庭訪問を行い、現在の療養状況や災害時の備え等について確認した。

表1 つくば保健所管内指定難病特定医療費市町村別受給者数(令和6年3月末現在)

(単位：人)

疾患名		つくば			
		常総市	つくば市	つくばみらい市	小計
球脊髄性筋萎縮症	(001)	1	3	2	6
筋萎縮性側索硬化症	(002)	6	19	7	32
脊髄性筋萎縮症	(003)	0	0	0	0
原発性側索硬化症	(004)	0	0	0	0
進行性核上性麻痺	(005)	6	13	3	22
パーキンソン病	(006)	61	173	68	302
大脳皮質基底核変性症	(007)	1	3	1	5
ハンチントン病	(008)	0	0	0	0
神経有棘赤血球症	(009)	0	0	0	0

シャルコー・マリー・トゥース病	(010)	1	3	0	4
重症筋無力症	(011)	9	43	16	68
先天性筋無力症候群	(012)	0	1	0	1
多発性硬化症／視神経脊髄炎	(013)	9	66	12	87
慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	(014)	3	7	2	12
封入体筋炎	(015)	2	1	0	3
クドウ・深瀬症候群	(016)	0	1	0	1
多系統萎縮症	(017)	4	13	1	18
脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	(018)	14	43	7	64
ライソゾーム病	(019)	0	3	0	3
副腎白質ジストロフィー	(020)	0	1	0	1
ミトコンドリア病	(021)	2	9	0	11
もやもや病	(022)	2	18	7	27
プリオン病	(023)	0	0	0	0
亜急性硬化性全脳炎	(024)	0	0	0	0
進行性多巣性白質脳症	(025)	0	0	0	0
HTLV-1 関連脊髄症	(026)	2	0	0	2
特発性基底核石灰化症	(027)	0	0	0	0
全身性アミロイドーシス	(028)	0	7	0	7
ウルリッヒ病	(029)	0	0	0	0
遠位型ミオパチー	(030)	0	3	0	3
ベスレムミオパチー	(031)	0	0	0	0
自己貪食空胞性ミオパチー	(032)	0	0	0	0
シュワルツ・ヤンペル症候群	(033)	0	0	0	0
神経線維腫症	(034)	2	3	0	5
天疱瘡	(035)	2	4	2	8
表皮水疱症	(036)	0	0	0	0
膿疱性乾癬(汎発型)	(037)	0	2	0	2
スティーヴンス・ジョンソン症候群	(038)	0	0	0	0
中毒性表皮壊死症	(039)	0	2	0	2
高安動脈炎	(040)	2	18	1	21
巨細胞性動脈炎	(041)	0	2	0	2
結節性多発動脈炎	(042)	1	2	2	5
顕微鏡的多発血管炎	(043)	8	22	8	38
多発血管炎性肉芽腫症	(044)	4	6	1	11
好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	(045)	3	11	1	15
悪性関節リウマチ	(046)	3	16	3	22

バージャー病	(047)	1	1	0	2
原発性抗リン脂質抗体症候群	(048)	0	0	0	0
全身性エリテマトーデス	(049)	27	153	40	220
皮膚筋炎／多発性筋炎	(050)	9	46	16	71
全身性強皮症	(051)	14	49	21	84
混合性結合組織病	(052)	4	17	6	27
シェーグレン症候群	(053)	25	129	20	174
成人スチル病	(054)	2	11	3	16
再発性多発軟骨炎	(055)	0	1	2	3
ベーチェット病	(056)	7	38	10	55
特発性拡張型心筋症	(057)	5	25	9	39
肥大型心筋症	(058)	1	8	1	10
拘束型心筋症	(059)	0	0	0	0
再生不良性貧血	(060)	11	17	2	30
自己免疫性溶血性貧血	(061)	1	4	1	6
発作性夜間ヘモグロビン尿症	(062)	2	0	0	2
特発性血小板減少性紫斑病	(063)	9	25	7	41
血栓性血小板減少性紫斑病	(064)	1	0	0	1
原発性免疫不全症候群	(065)	2	2	0	4
IgA 腎症	(066)	7	25	4	36
多発性嚢胞腎	(067)	12	36	4	52
黄色靭帯骨化症	(068)	2	12	2	16
後縦靭帯骨化症	(069)	5	50	9	64
広範脊柱管狭窄症	(070)	1	1	1	3
特発性大腿骨頭壊死症	(071)	10	24	8	42
下垂体性 ADH 分泌異常症	(072)	2	6	2	10
下垂体性 TSH 分泌亢進症	(073)	0	2	0	2
下垂体性 PRL 分泌亢進症	(074)	1	2	0	3
クッシング病	(075)	1	1	0	2
下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	(076)	0	0	0	0
下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	(077)	1	5	1	7
下垂体前葉機能低下症	(078)	8	37	6	51
家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	(079)	0	0	0	0
甲状腺ホルモン不応症	(080)	0	0	0	0
先天性副腎皮質酵素欠損症	(081)	1	2	0	3
先天性副腎低形成症	(082)	0	0	0	0
アジソン病	(083)	0	0	0	0

サルコイドーシス	(084)	7	23	5	35
特発性間質性肺炎	(085)	2	27	3	32
肺動脈性肺高血圧症	(086)	4	9	1	14
肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	(087)	0	0	0	0
慢性血栓塞栓性肺高血圧症	(088)	1	3	2	6
リンパ脈管筋腫症	(089)	0	1	0	1
網膜色素変性症	(090)	15	47	6	68
バッド・キアリ症候群	(091)	0	0	0	0
特発性門脈圧亢進症	(092)	0	3	0	3
原発性胆汁性胆管炎	(093)	2	15	5	22
原発性硬化性胆管炎	(094)	0	3	0	3
自己免疫性肝炎	(095)	5	12	4	21
クローン病	(096)	18	99	15	132
潰瘍性大腸炎	(097)	70	343	85	498
好酸球性消化管疾患	(098)	0	1	0	1
慢性特発性偽性腸閉塞症	(099)	0	2	0	2
巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	(100)	0	0	0	0
腸管神経節細胞僅少症	(101)	0	0	0	0
ルビンシュタイン・テイビ症候群	(102)	0	0	0	0
CFC 症候群	(103)	0	0	0	0
コステロ症候群	(104)	0	0	0	0
チャージ症候群	(105)	0	0	0	0
クリオピリン関連周期熱症候群	(106)	0	0	0	0
若年性特発性関節炎	(107)	0	6	0	6
TNF 受容体関連周期性症候群	(108)	0	0	0	0
非典型溶血性尿毒症症候群	(109)	0	0	0	0
ブラウ症候群	(110)	0	0	0	0
先天性ミオパチー	(111)	0	0	0	0
マリネスコ・シェーグレン症候群	(112)	0	0	0	0
筋ジストロフィー	(113)	0	11	4	15
非ジストロフィー性ミオトニー症候群	(114)	0	0	0	0
遺伝性周期性四肢麻痺	(115)	0	1	0	1
アトピー性脊髄炎	(116)	0	0	0	0
脊髄空洞症	(117)	0	2	1	3
脊髄髄膜瘤	(118)	0	2	0	2
アイザックス症候群	(119)	0	0	0	0
遺伝性ジストニア	(120)	0	2	0	2

神経フェリチン症	(121)	0	0	0	0
脳表ヘモジデリン沈着症	(122)	0	0	0	0
禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	(123)	0	0	0	0
皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	(124)	0	0	0	0
神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	(125)	0	0	1	1
ペリー症候群	(126)	0	0	0	0
前頭側頭葉変性症	(127)	1	1	1	3
ビッカースタッフ脳幹脳炎	(128)	0	0	0	0
痙攣重積型(二相性)急性脳症	(129)	0	0	0	0
先天性無痛無汗症	(130)	0	0	0	0
アレキサンダー病	(131)	0	1	0	1
先天性核上性球麻痺	(132)	0	0	0	0
メビウス症候群	(133)	0	0	0	0
中隔視神経形成異常症／ドモルシア症候群	(134)	0	0	0	0
アイカルディ症候群	(135)	0	0	0	0
片側巨脳症	(136)	0	0	0	0
限局性皮質異形成	(137)	0	0	0	0
神経細胞移動異常症	(138)	0	0	0	0
先天性大脳白質形成不全症	(139)	0	0	0	0
ドラベ症候群	(140)	0	1	0	1
海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	(141)	0	0	0	0
ミオクロニー欠神てんかん	(142)	0	0	0	0
ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	(143)	0	0	0	0
レノックス・ガストー症候群	(144)	0	0	0	0
ウエスト症候群	(145)	1	0	0	1
大田原症候群	(146)	0	1	0	1
早期ミオクロニー脳症	(147)	0	0	0	0
遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	(148)	0	0	0	0
片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	(149)	0	0	0	0
環状 20 番染色体症候群	(150)	0	0	0	0
ラスムッセン脳炎	(151)	0	0	0	0
PCDH19 関連症候群	(152)	0	0	0	0
難治頻回部分発作重積型急性脳炎	(153)	0	0	0	0
徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	(154)	0	0	0	0
ランドウ・クレフナー症候群	(155)	0	0	0	0
レット症候群	(156)	0	1	0	1
スタージ・ウェーバー症候群	(157)	0	0	0	0

結節性硬化症	(158)	0	5	0	5
色素性乾皮症	(159)	0	0	0	0
先天性魚鱗癬	(160)	0	0	0	0
家族性良性慢性天疱瘡	(161)	0	0	0	0
類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	(162)	1	6	1	8
特発性後天性全身性無汗症	(163)	0	1	0	1
眼皮膚白皮症	(164)	0	0	0	0
肥厚性皮膚骨膜炎	(165)	0	0	0	0
弾性線維性仮性黄色腫	(166)	0	0	0	0
マルファン症候群	(167)	0	6	1	7
エーラス・ダンロス症候群	(168)	0	0	0	0
メンケス病	(169)	0	0	0	0
オクシピタル・ホーン症候群	(170)	0	0	0	0
ウィルソン病	(171)	4	0	0	4
低ホスファターゼ症	(172)	0	0	0	0
VATER 症候群	(173)	0	0	0	0
那須・ハコラ病	(174)	0	0	0	0
ウィーバー症候群	(175)	0	0	0	0
コフィン・ローリー症候群	(176)	0	0	0	0
ジュベール症候群関連疾患	(177)	0	1	0	1
モワット・ウィルソン症候群	(178)	0	0	0	0
ウィリアムズ症候群	(179)	0	0	0	0
ATR-X 症候群	(180)	0	0	0	0
クルーゾン症候群	(181)	0	0	0	0
アペール症候群	(182)	0	0	0	0
ファイファー症候群	(183)	0	0	0	0
アントレー・ビクスラー症候群	(184)	0	0	0	0
コフィン・シリス症候群	(185)	0	0	0	0
ロスマンド・トムソン症候群	(186)	0	0	0	0
歌舞伎症候群	(187)	0	0	0	0
多脾症候群	(188)	0	0	0	0
無脾症候群	(189)	0	0	0	0
鰓耳腎症候群	(190)	0	0	0	0
ウェルナー症候群	(191)	0	0	0	0
コケイン症候群	(192)	0	0	0	0
プラダー・ウィリ症候群	(193)	0	0	0	0
ソトス症候群	(194)	0	1	0	1

ヌーナン症候群	(195)	0	0	0	0
ヤング・シンプソン症候群	(196)	0	0	0	0
1p36 欠失症候群	(197)	0	0	0	0
4p 欠失症候群	(198)	0	0	0	0
5p 欠失症候群	(199)	0	0	0	0
第 14 番染色体父親性ダイソミー症候群	(200)	0	0	0	0
アンジェルマン症候群	(201)	0	1	0	1
スミス・マギニス症候群	(202)	0	0	0	0
22q11.2 欠失症候群	(203)	0	0	0	0
エマヌエル症候群	(204)	0	0	0	0
脆弱 X 症候群関連疾患	(205)	0	0	0	0
脆弱 X 症候群	(206)	0	0	0	0
総動脈幹遺残症	(207)	0	0	0	0
修正大血管転位症	(208)	1	2	0	3
完全大血管転位症	(209)	1	3	0	4
単心室症	(210)	0	1	0	1
左心低形成症候群	(211)	0	0	0	0
三尖弁閉鎖症	(212)	0	0	0	0
心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	(213)	0	0	0	0
心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	(214)	0	1	0	1
ファロー四徴症	(215)	0	2	0	2
両大血管右室起始症	(216)	0	0	0	0
エプスタイン病	(217)	0	0	0	0
アルポート症候群	(218)	0	1	1	2
ギャロウェイ・モワト症候群	(219)	0	0	0	0
急速進行性糸球体腎炎	(220)	2	5	3	10
抗糸球体基底膜腎炎	(221)	0	4	0	4
一次性ネフローゼ症候群	(222)	9	23	3	35
一次性膜性増殖性糸球体腎炎	(223)	0	0	0	0
紫斑病性腎炎	(224)	2	2	0	4
先天性腎性尿崩症	(225)	0	0	0	0
間質性膀胱炎(ハンナ型)	(226)	0	1	0	1
オスラー病	(227)	0	2	0	2
閉塞性細気管支炎	(228)	0	0	0	0
肺胞蛋白症(自己免疫性又は先天性)	(229)	0	1	0	1
肺胞低換気症候群	(230)	0	0	0	0
α 1-アンチトリプシン欠乏症	(231)	0	0	0	0

カーニー複合	(232)	0	0	0	0
ウォルフラム症候群	(233)	0	0	0	0
ペルオキシソーム病(副腎白質ジストロフィーを除く。)	(234)	0	0	0	0
副甲状腺機能低下症	(235)	0	0	0	0
偽性副甲状腺機能低下症	(236)	0	0	0	0
副腎皮質刺激ホルモン不応症	(237)	0	0	0	0
ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	(238)	0	0	0	0
ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	(239)	0	0	0	0
フェニルケトン尿症	(240)	0	0	0	0
高チロシン血症 1 型	(241)	0	0	0	0
高チロシン血症 2 型	(242)	0	0	0	0
高チロシン血症 3 型	(243)	0	0	0	0
メープルシロップ尿症	(244)	0	0	0	0
プロピオン酸血症	(245)	0	0	0	0
メチルマロン酸血症	(246)	0	0	0	0
イソ吉草酸血症	(247)	0	0	0	0
グルコーストランスポーター 1 欠損症	(248)	0	0	0	0
グルタル酸血症 1 型	(249)	0	0	0	0
グルタル酸血症 2 型	(250)	0	0	0	0
尿素サイクル異常症	(251)	0	0	0	0
リジン尿性蛋白不耐症	(252)	0	0	0	0
先天性葉酸吸収不全	(253)	0	0	0	0
ポルフィリン症	(254)	0	0	0	0
複合カルボキシラーゼ欠損症	(255)	0	0	0	0
筋型糖原病	(256)	0	0	0	0
肝型糖原病	(257)	0	1	0	1
ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	(258)	0	0	0	0
レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	(259)	0	0	0	0
シトステロール血症	(260)	0	0	0	0
タンジール病	(261)	0	0	0	0
原発性高カイロミクロン血症	(262)	0	0	0	0
脳髄黄色腫症	(263)	0	0	0	0
無 β リボタンパク血症	(264)	0	0	0	0
脂肪萎縮症	(265)	0	0	0	0
家族性地中海熱	(266)	0	0	0	0
高 IgD 症候群	(267)	0	0	0	0

中條・西村症候群	(268)	0	0	0	0
化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	(269)	0	0	0	0
慢性再発性多発性骨髄炎	(270)	0	0	0	0
強直性脊椎炎	(271)	1	23	7	31
進行性骨化性線維異形成症	(272)	0	0	0	0
肋骨異常を伴う先天性側弯症	(273)	0	0	0	0
骨形成不全症	(274)	0	0	0	0
タナトフォリック骨異形成症	(275)	0	0	0	0
軟骨無形成症	(276)	0	0	0	0
リンパ管腫症／ゴーハム病	(277)	0	0	0	0
巨大リンパ管奇形(頸部顔面病変)	(278)	0	0	0	0
巨大静脈奇形(頸部口腔咽頭びまん性病変)	(279)	0	0	0	0
巨大動静脈奇形(頸部顔面又は四肢病変)	(280)	0	0	0	0
クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	(281)	0	1	0	1
先天性赤血球形形成異常性貧血	(282)	0	0	0	0
後天性赤芽球癆	(283)	2	2	0	4
ダイヤモンド・ブラックファン貧血	(284)	0	0	0	0
ファンコニ貧血	(285)	0	0	0	0
遺伝性鉄芽球性貧血	(286)	0	0	0	0
エプスタイン症候群	(287)	0	0	0	0
自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	(288)	0	0	0	0
クロンカイト・カナダ症候群	(289)	0	0	0	0
非特異性多発性小腸潰瘍症	(290)	0	0	0	0
ヒルシュスプルング病(全結腸型又は小腸型)	(291)	0	0	0	0
総排泄腔外反症	(292)	0	0	0	0
総排泄腔遺残	(293)	0	0	0	0
先天性横隔膜ヘルニア	(294)	0	0	0	0
乳幼児肝巨大血管腫	(295)	0	0	0	0
胆道閉鎖症	(296)	0	5	0	5
アラジール症候群	(297)	0	1	0	1
遺伝性膀胱炎	(298)	0	0	0	0
嚢胞性線維症	(299)	0	0	0	0
IgG4 関連疾患	(300)	3	6	2	11
黄斑ジストロフィー	(301)	0	0	0	0
レーベル遺伝性視神経症	(302)	0	1	0	1
アッシャー症候群	(303)	0	0	0	0
若年発症型両側性感音難聴	(304)	0	0	0	0

遅発性内リンパ水腫	(305)	0	0	0	0
好酸球性副鼻腔炎	(306)	14	36	15	65
カナバン病	(307)	0	0	0	0
進行性白質脳症	(308)	0	0	0	0
進行性ミオクローヌステんかん	(309)	0	0	0	0
先天異常症候群	(310)	0	0	0	0
先天性三尖弁狭窄症	(311)	0	0	0	0
先天性僧帽弁狭窄症	(312)	0	0	0	0
先天性肺静脈狭窄症	(313)	0	0	0	0
左肺動脈右肺動脈起始症	(314)	0	0	0	0
ネイルパテラ症候群(爪膝蓋骨症候群)／LMX1B 関連腎症	(315)	0	0	0	0
カルニチン回路異常症	(316)	0	0	0	0
三頭酵素欠損症	(317)	0	0	0	0
シトリン欠損症	(318)	0	0	0	0
セピアプテリン還元酵素(SR)欠損症	(319)	0	0	0	0
先天性グリコシルホスファチジルイノシトール(GPI)欠損症	(320)	0	0	0	0
非ケトーシス型高グリシン血症	(321)	0	0	0	0
β-ケトチオラーゼ欠損症	(322)	0	0	0	0
芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	(323)	0	0	0	0
メチルグルタコン酸尿症	(324)	0	0	0	0
遺伝性自己炎症疾患	(325)	0	0	0	0
大理石骨病	(326)	0	0	0	0
特発性血栓症(遺伝性血栓性素因によるものに限る。)	(327)	0	0	0	0
前眼部形成異常	(328)	0	0	0	0
無虹彩症	(329)	0	0	0	0
先天性気管狭窄症／先天性声門下狭窄症	(330)	0	0	0	0
特発性多中心性キャスルマン病	(331)	3	2	0	5
膠様滴状角膜ジストロフィー	(332)	0	0	0	0
ハッチンソン・ギルフォード症候群	(333)	0	0	0	0
脳クレアチン欠乏症候群	(334)	0	0	0	0
ネフロン癆	(335)	0	0	0	0
家族性低βリポタンパク血症1(ホモ接合体)	(336)	0	0	0	0
ホモシスチン尿症	(337)	0	0	0	0
進行性家族性肝内胆汁うっ滞症	(338)	0	0	0	0
難病計		489	2,011	485	2,985
スモン	(05)	0	0	0	0

難治性肝炎のうち劇症肝炎	(18)	0	0	0	0
重症急性膵炎	(32)	0	0	0	0
プリオン病	(38)	0	0	0	0
特定計		0	0	0	0
合計		489	2,011	485	2,985

表2 小児慢性特定疾病医療費受給者数（令和6年3月末現在）

（単位：人）

疾病区分	つくば市	つくばみらい市	常総市	計
1 悪性新生物	20	5	5	30
2 慢性腎疾患群	10	3	1	14
3 慢性呼吸器疾患群	4	1	0	5
4 慢性心疾患群	45	10	7	62
5 内分泌疾患群	13	2	1	16
6 膠原病	8	2	1	11
7 糖尿病	16	0	1	17
8 先天性代謝異常	7	0	0	7
9 血液疾患群	17	1	0	18
10 免疫疾患群	1	0	0	1
11 神経・筋疾患群	16	1	5	22
12 慢性消化器疾患群	10	4	3	17
13 染色体又は遺伝子に変化を伴う症候群	1	0	0	1
14 皮膚疾患群	0	0	0	0
15 骨系統疾患	2	0	1	3
16 脈管系疾患	1	0	0	1
計	171	29	25	225

表3 先天性血液凝固因子障害等医療市町村別受給数（令和6年3月末）

常総市	3 人
つくば市	27 人
つくばみらい市	0 人
計	30 人

2 健康づくり

「健康日本 21」及び「健康いばらき 21 プラン」に基づき、地域域住民の健康づくりを推進するため、事業を実施した。

(1) いばらきヘルスロード推進事業（表1）

県民の運動習慣の定着を目指し、身近なところで気軽に歩いて新たな発見と健康増進にチャレンジできるヘルスロードの普及を図るため、新たなコースの募集等を行うとともに、事業の周知を行う。

(2) 受動喫煙対策促進事業（表2-1、表2-2）

県民及び事業者等への改正健康増進法の周知を図るとともに、喫煙可能室設置施設の届

出受理や受動喫煙に関する相談・苦情対応及び違反者への指導等を行う。

(3) がん予防・検診講習会（表3）

がん予防に関する知識の普及のため、講習会（動画配信）を開催する。

(4) 市町村健康づくり推進協議会の運営指導

「自らの健康は自らつくる」という住民意識を定着させ、健康づくり推進事業を効果的に進めるため、管内市町村健康づくり推進協議会の運営指導並びに連絡調整を行う。

表1 つくば保健所管内いばらきヘルスロード（令和6年3月末現在）

つくば市	10コース
つくばみらい市	4コース
常総市	4コース

表2-1 喫煙可能室設置施設数（令和6年3月末現在）

喫煙可能室設置施設数	42施設
------------	------

表2-2 戸別訪問等実施施設数

	戸別訪問		指導・助言		立入検査		勧告・命令・罰則	
	実施計画による	通報による	①	②	①	②	①	②
第一種施設		2施設		2施設				
第二種施設	25施設	8施設		11施設				
(再掲) うち既存特定飲食提供施設								
喫煙目的施設								

※ ①戸別訪問を契機に行ったもの ②通報等を契機に行ったもの

表3 がん予防・検診講習会

実施年月日	令和5年10月～12月
開催場所	動画配信によるオンライン講習会
内容	乳がん検診について ※ つくばピンクリボンの会作成リンクフリー媒体を活用
参加者	特定給食施設等施設従事者

3 栄養改善・食育

(1) 栄養改善事業

地域住民の栄養及び食生活の改善を図るため、次の活動を行った。

ア 栄養（健康増進）指導（表1）

適切な食生活の実践が図れるよう、各種研修会等の機会を捉えた指導を行った。

イ 特定給食施設等の指導（表2）

給食施設の栄養管理及び衛生管理の徹底を図るため、個別巡回指導及び集団指導を行う。

新型コロナウイルス等感染症感染防止対策のため集合形式による集団指導は開催せず、

動画配信による研修に切り替えて実施した。

ウ 栄養表示指導（表 3）

食品製造・加工販売業者からの相談に対し、健康増進法及び食品表示法に基づく食品栄養成分表示指導を行った。

エ 食生活改善推進員地区組織の育成指導

管内各市と連携しながら食生活改善推進員の活動支援を行い、地区組織活動の推進を図った。

オ 栄養士及び管理栄養士免許事務（表 4—1、表 4—2）

栄養士法に基づき、栄養士免許事務及び管理栄養士免許進達事務を行った。

カ 国民健康・栄養調査

国民の栄養摂取量等を把握し、健康の増進の総合的な推進を図るため、健康増進法に基づき厚生労働省から指定された地区について、食事摂取状況調査、生活習慣調査、身体状況調査を行う。

(2) 食育

食育支援ネットワーク事業

管内各市における食育推進や健康づくり事業について、担当者会議等において情報共有を行い、課題解決に向け関係者間で協議し、関連事業の推進を図る。また、市食育推進計画策定及び改定に向けた支援を行う。

筑西保健所、古河保健所と合同で、各保健所管内市町における食育の取組み状況についての意見交換を行う連絡会を開催し、管内外の食育の取組みに係る情報共有を図った。

また、管内外の事業所給食施設における食育の取組み事例を共有するため、社員食堂における食育事例集の作成を行った。

(3) 公衆栄養臨地実習生の受入れ

地域保健の人材育成を目的に、県内の管理栄養士養成施設から公衆栄養臨地実習の受入れを行った。

表 1 栄養（健康増進）指導状況

（単位：人）

種別	区分	栄養指導		運動指導	休養指導	禁煙指導	
		病態別	健康増進				
個別		20	2	18	0	0	42
集団		0	0	0	0	0	0
合計		20	2	18	0	0	42

表 2 給食施設指導件数

（単位：施設）

種別	区分	特定給食施設		その他の給食施設	合計
		1回 100食以上又は1日 250食以上	1回 300食以上又は1日 750食以上		
給食施設巡回指導数		7	2	20	29
給食施設集団指導数		76	22	138	236

表3 栄養表示相談及び指導

件数	内容
3	・栄養成分表示関係 1件
	・健康増進法第65条第1項関係 2件

表4-1 栄養士免許申請件数

新規	書換え	再交付	合計
39件	33件	8件	80件

表4-2 管理栄養士免許進達件数

新規	書換え	再交付	合計
13件	20件	3件	36件

4 健康増進事業

地域・職域連携推進事業として、地域特性に応じた協力体制による継続的な健康管理が可能となるような体制の構築を目指し、二次保健医療圏協議会を設置した。事業の目的や意義を改めて共通認識し、また、構成機関が実施している健康事業について相互理解を深め、地域の健康課題を共有することで、支援の方向性について一致を図った。

日時	令和6年2月27日（火）14:00～16:00
場所	ウェブ開催
出席者	協議会委員20名、事務局6名
内容	<ul style="list-style-type: none"> ・「健康日本21（第三次）」の概要について ・地域・職域連携の推進について ・茨城県糖尿病性重症化予防プログラムについて ・つくば保健医療圏の健康課題について ・各構成機関の取組み状況報告

5 母子保健

市母子保健活動の支援をおこない、関係機関の連携強化による虐待の未然防止と「健やか親子21」の目標達成に向けて、会議や研修会等を開催し母子保健対策の充実に努めた。

(1) 総合母子保健事業

ア 母子保健福祉担当者会議（表1）

実務者を招集し、各市の保健事業や個別支援の充実にに向けた取組の情報共有や地域課題の意見交換をおこない、母子保健と児童福祉の連携強化を図った。

イ 研修会（表2）

アレルギー疾患（アトピー性皮膚炎、気管支喘息、食物アレルギー）についての基本事項の習得及び日頃の疑問を解消する場として研修会を実施し、児童福祉施設職員等のスキルアップの向上を図った。

(2) 不妊治療費助成事業（表3）

不妊に悩む夫婦の精神的、経済的負担の軽減を図るため、保険外診療での1回の治療費

が高額である体外受精及び顕微授精の治療費に対し補助する。

対象者への医療費公費負担制度の申請受付・交付業務を行った。

(3) 先天性代謝異常等検査事業（表4）

治療可能な先天性代謝異常及び内分泌疾患について血液によるスクリーニングを行い、検査の結果、精密検査又は治療が必要となった新生児をハイリスク新生児として登録管理し、電話連絡により家族の不安の軽減を図り、必要に応じて検査機関や市町村と連携した。

(4) 要支援妊産婦支援体制整備事業（表5-1、表5-2）

行政、周産期・精神科医療機関の連携強化、ネットワーク体制の構築を目指し、要支援妊産婦支援連携会議を開催した。事例検討をとおして、精神疾患に関する知識や対応力、実践力の向上を図った。また、医療機関で開催されるケース支援会議に参加した。

表1 母子保健福祉担当者会議

実施日・方法	4回開催（13:30～14:50） ①令和5年6月15日（木）、②令和5年9月14日（木）、 ③令和5年11月9日（木）、④令和6年2月8日（木） ※ ①のみ対面開催、他はウェブ開催
構成機関	管内市保健・児童福祉主管課、児童相談所（土浦、筑西）、つくば保健所
参加者	延べ76名
内容	①令和5年6月15日（木） ・令和5年度本会議の方針について ・各市の状況について（伴走型支援、産後ケア事業） ・「すこやか親子21（第2次）」の評価指標について ②令和5年9月14日（木） ・各市の状況について（産後ケア事業、低所得妊婦に対する初回産科受診料支援事業） ・成育医療等基本方針に基づく計画策定状況について ・情報提供（リスクアセスメント運用マニュアル等） ③令和5年11月9日（木） ・講話『茨城県医療的ケア児支援センター みちしるべについて』 講師 国立病院機構茨城東病院 療育指導室長 恩智 敏夫 先生 ④令和6年2月8日（木） ・来年度事業について（1か月児・5歳児健診、妊婦に対する遠方の分娩取扱い施設への交通費・宿泊費支援事業、低所得妊婦に対する初回産科受診料支援事業） ・3歳児視力検査の精密検査結果の把握方法について ・茨城県産後ケア事業に関するワーキンググループの進捗について

表2 研修会

実施日・場所	内容	参加機関
令和5年9月5日（火） 13:30～14:30 ウェブ開催	講演『アレルギー疾患への園での対応について』 講師：筑波大学 小児科 岩淵 敦 先生	管内保育園・こども園・幼稚園職員、行政職員等 （58施設 112名）

表3 不妊治療補助金交付件数（令和6年3月末現在）

	つくば市	つくばみらい市	常総市	計
交付件数	3件	—	—	3件

表4 先天性代謝異常等検査事業

対象疾患	要精密	要治療	対応
アミノ酸代謝異常症	1件	0件	・電話連絡により状況確認、日常生活面の相談対応 ・市と情報共有・随時対応
先天性甲状腺機能低下症	2件	0件	・電話連絡により状況確認、日常生活面の相談対応 ・市と情報共有・随時対応

表5—1 要支援妊産婦支援体制整備事業 要支援妊産婦支援連携会議

実施日・方法	4回開催（13:30～14:50） ①令和5年6月15日（木）、②令和5年9月14日（木）、 ③令和5年11月9日（木）、④令和6年2月8日（木） ※ ①のみ対面開催、他はウェブ開催
構成機関	・周産期・精神科医療機関 筑波大学附属病院、筑波学園病院、なないろレディースクリニック、寺田医院、つくばみらい遠藤レディースクリニック、守谷総合第一病院、とよさと病院、水海道厚生病院 ・行政機関 6市（常総市、つくば市、つくばみらい市、管外（下妻市、坂東市）の母子保健・児童福祉主管課、土浦及び筑西児童相談所
参加者	延べ120名
スーパーバイザー	筑波大学 医学医療系 精神医学 准教授 根本 清貴 先生
内容	①令和5年6月15日（木） ・令和5年度本会議の方針について ・事例から学ぶ要支援妊産婦の地域支援（事例提供：つくば市） ・要支援妊産婦連携体制等に関する情報交換、質疑応答 ②令和5年9月14日（木） ・事例から学ぶ要支援妊産婦への地域支援（事例提供：つくばみらい市） ・要支援妊産婦連携体制等に関する情報交換、質疑応答 ③令和5年11月9日（木） ・事例から学ぶ要支援妊産婦への地域支援（事例提供：常総市） ・要支援妊産婦連携体制等に関する情報交換・質疑応答（アセスメントシート）の共有） ・情報提供（こども虐待による死亡事例等の検討結果概要） ④令和6年2月8日（木） ・事例から学ぶ要支援妊産婦への地域支援（事例提供：下妻市） ・要支援妊産婦連携体制等に関する情報交換・質疑応答 ・活動紹介『アイナ助産院における母子保健活動について』 アイナ助産院院長 助産師 玉置 利香 氏 ・情報提供（いばらきリトルベビーハンドブック）

表5—2 要支援妊産婦支援体制整備事業 ケース会議（筑波学園病院主催の会議に参加）

実施日・場所	内容	参加機関
令和5年6月26日（月） 15:00～16:00	・要支援妊産婦支援対象者の経過報告及び情報交換（新	筑波学園病院産婦人科、土浦市、龍ヶ崎市、常総市、

筑波学園病院	規7、継続2) ・地域連携に関する質問事項 (要支援妊産婦の情報提供書、支援計画)	牛久市、つくば市、守谷市、つくばみらい市、土浦児童相談所、竜ヶ崎保健所、土浦保健所、つくば保健所
令和5年10月23日(月) 15:00~16:00 筑波学園病院	・要支援妊産婦支援対象者の経過報告及び情報交換(新規2、継続2) ・テーマカンファレンス(サポート不足と経済的な不安のある妊婦の事例)	
令和6年2月26日(月) 15:00~16:00 筑波学園病院	・要支援妊産婦支援対象者の経過報告及び情報交換(新規6、継続2) ・テーマカンファレンス(退院後訪問開始にあたっての地域連携、各市町村の産後ケアの利用状況とニーズ)	

6 歯科保健

(1) 市町村歯科保健推進事業 市町村歯科保健担当者会議

市町村担当者等を対象に、歯科保健の現状、課題及び対策について話し合うための担当者会議を土浦保健所と合同で開催した。近隣各市の歯科保健事業の取り組み状況について、国や県内の現状に基づいた事前調査を実施し、会議にて情報交換することで、今後の事業への活用を図った。

日時	令和5年12月22日(金) 10:00~11:30
場所	ウェブ開催
内容	・歯科保健の現状について情報提供 ・各市歯科保健の取り組み等について情報交換

(2) 出張障害者施設口腔ケア事業

歯科保健医療サービスを受けることが困難な者の口腔の健康保持を推進させるため、障害者施設に入所、通所している者に対して歯科衛生士を派遣し、個人の口腔状態に応じた適切なケアに関する情報提供及び直接指導を行った。

日時	令和5年11月24日(金) 16:00~17:45
場所	グループホーム
内容	・講話(食習慣とむし歯の関係、むし歯と歯周病、日々の口腔ケア、お口の運動について) ・ブラッシング指導(染め出しを含む。)

7 肝炎対策

(1) 肝炎治療費助成制度

肝炎の治療(インターフェロン、インターフェロンフリー、核酸アナログ製剤)にかかる医療費の公費負担事務及び相談を行った。(表1)

(2) 肝がん・重度肝硬変治療研究促進事業

B型、C型肝炎ウイルスによる肝がん又は重度肝硬変(非代償性肝硬変)に対して行わ

れる治療費の一部を助成した。

申請件数	参加者証交付件数	助成件数
0件	0件	1件

(3) 肝炎ウイルス陽性者フォローアップ事業

肝炎ウイルス陽性者の早期治療と重症化予防を目的とし、初回精密検査及び定期検査費用の助成、受診勧奨・受診状況の確認等によるフォローアップ事業を実施している。(表2、表3)

※ フォローアップ事業は、つくば市分のみ。常総市、つくばみらい市は各市で事業を実施している。

表1 肝炎治療費助成件数（令和5年度）

(単位：件)

区分		つくば市	つくばみらい市	常総市	合計	
インターフェロン	新規	0	0	0	0	0
	3剤併用療法	0	0	0	0	
核酸アナログ製剤	新規	5	0	0	5	116
	更新	82	9	20	111	
インターフェロンフリー	新規	22	5	2	29	29
	再治療	0	0	0	0	

表2 初回精密検査費用及び定期検査費用の助成件数（延数）（令和5年度）

初回精密検査費用	4件
定期検査費用	11件

表3 調査票の送付等により受診状況を確認した件数（延数）（令和5年度）

疾患区分	件数
B型肝炎	11件
C型肝炎	8件
うち保健所の検査で陽性となった者	0件
計	19件

8 アスベスト対策

石綿健康被害救済制度は、石綿（アスベスト）による健康被害を受けられた方及びその遺族の方で、労災補償等の対象とならない方に対し医療費等の救済給付の支給を行う制度である。

本法に基づく業務は独立行政法人環境再生保全機構で行っているが、保健所も相談等、受付業務を行っている。

アスベストにかかる相談状況

相談内容	相談件数（延べ）	
	電話	来所
救済制度について	1件	1件

保健指導課

1 結核予防事業の推進

感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律（以下、感染症法という）の規定に基づき、結核の届出を受理した際は、感染性を考慮し速やかに疫学調査及び患者の療養指導と服薬指導（地域 DOTS）を行うとともに、接触者健康診断により感染者の早期発見とまん延防止に努めた。また、感染症診査協議会結核部会を開催し、適正医療と入院勧告や就労制限の意見を徴した。

(1) 結核健康診断及び予防接種の状況

令和 5 年度結核健康診断及び予防接種実施状況

(単位：人)

実施状況		施設数 (定期外は対象者数)	対象者数	ツ反 実施数	QFT 検査 者数	BCG 接 種 者数	間 接 撮 影 者 数	直 接 撮 影 者 数	潜 性 核 染	在 結 感 症	発 見 患 者 数	
定 期 分	事 業 者	458	7,239	—	—	—	2,154	4,756	—	—	0	
	学 校 長	25	19,341	—	—	—	3,097	14,040	—	—	0	
	内 訳	小・中・高	94	5,460	—	—	—	2,589	2,719	—	—	0
		大学(短大)	3	12,754	—	—	—	0	10,738	—	—	0
		そ の 他	11	1,127	—	—	—	508	583	—	—	0
	施 設 長	35	3,920	—	—	—	1,041	2,816	—	—	0	
市 町 村 長	3	92,535	—	—	2,898	11,086	52,292	—	—	0		
定 期 外	患 者 家 族	(44)	44	1	38	0	0	5	2	2	2	
	接 触 者	(61)	61	0	60	0	0	1	5	0	0	

(2) 結核対策事務

患者の入院勧告や費用負担等について審議する感染症診査協議会結核部会を開催した。

委員：5名 開催回数：22回

感染症診査協議会結核部会審議結果（令和 5 年度）

(単位：件)

	諮問件数	承認件数	不承認件数	保留件数
20 条入院勧告	7	7	0	0
20 条入院延長	8	8	0	0
37 条の 2	79	78	0	1
計	94	93	0	1

(3) 結核患者の管理

新規結核登録患者及び家族に対して、結核についての知識普及び治療・成功への保健指導を行い、家族・接触者についての接触者検診を実施した。

治療終了者等については、管理検診を勧奨し、病状の把握及び再発予防に努めた。

令和 5 年新登録患者数（性・年齢階級別・市町村別）

(単位：人)

市別		総 数		常総市		つくば市		つくばみらい市	
年齢別									
総 数	男	29	18	9	6	18	10	2	2
	女		11		3		8		0
～19 歳	男	0	0	0	0	0	0	0	0
	女		0		0		0		0
20～29 歳	男	5	3	2	2	3	1	0	0
	女		2		0		2		0

30～39 歳	男	3	2	2	1	1	1	0	0
	女		1		1		0	0	
40～49 歳	男	2	2	0	0	1	1	1	1
	女		0		0		0	0	
50～59 歳	男	2	1	0	0	2	1	0	0
	女		1		0		1	0	
60～69 歳	男	5	3	1	0	4	3	0	0
	女		2		1		1	0	
70～歳	男	12	7	4	3	7	3	1	1
	女		5		1		4	0	

令和5年新登録患者数年次別推移

(単位:人)

年次	患者数	結核活動性分類	活動性結核							肺外結核活動性	潜在性結核感染症 (別掲)
			総数	肺結核活動性							
				総数	喀痰塗沫陽性			その他の結核菌陽性	菌陰性その他		
					総数	初回治療	再治療				
R5年	総数	29	20	5	5	0	9	6	9	23	
	男	18	13	4	4	0	6	3	5	11	
	女	11	7	1	1	0	3	3	4	12	
R4年	総数	28	20	8	8	0	9	3	8	17	
	男	17	14	5	5	0	6	3	3	7	
	女	11	6	3	3	0	3	0	5	10	
R3年	総数	20	11	4	4	0	3	4	9	20	
	男	12	7	3	3	0	2	2	5	12	
	女	8	4	1	1	0	1	2	4	8	
R2年	総数	33	24	9	8	1	5	10	9	42	
	男	24	19	7	7	0	5	7	5	20	
	女	9	5	2	1	1	0	3	4	22	
H31年	総数	39	33	12	10	2	15	6	6	21	
	男	24	22	8	7	1	10	4	2	8	
	女	15	11	4	3	1	5	2	4	13	

令和5年12月31日現在登録者数

(総合患者分類コード、受療状況、市別)

(単位:人)

結核活動性分類	登録者数	総数	活動性結核							不活動性結核	活動性不明	潜在性結核感染症 (別掲)	
			総数	肺結核活動性									
				総数	登録時喀痰塗沫陽性			登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性・その他			肺外結核活動性	
					総数	初回治療	再治療						
総数	50	11	8	2	2	0	5	1	3	27	12	13	10
入院中	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
外来治療中	13	10	8	2	2	0	5	1	3	0	3	13	0
治療なし	35	0	0	0	0	0	0	0	0	27	8	0	10
不明	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0

常総市 総数	10	4	3	0	0	0	3	0	1	4	2	4	4
入院中	1	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0
外来治療中	4	3	3	0	0	0	3	0	0	0	1	4	0
治療なし	5	0	0	0	0	0	0	0	0	4	1	0	4
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
つくば市 総数	36	7	5	2	2	0	2	1	2	19	10	7	5
入院中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外来治療中	9	7	5	2	2	0	2	1	2	0	2	7	0
治療なし	26	0	0	0	0	0	0	0	0	19	7	0	5
不明	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
つくばみらい市 総数	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	2	1
入院中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
外来治療中	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0
治療なし	4	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0	1
不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和4年総数	46	16	11	4	4	0	5	2	5	18	12	7	17
令和3年総数	58	13	6	3	3	0	1	2	7	37	8	13	35
令和2年総数	77	12	8	1	0	1	0	7	4	43	22	30	23

令和5年度患者管理検診実施状況

(単位：人)

対象者数	受診者数				検診結果		
	保健所実施	委託医療機関実施	その他	計	要医療者数	要観察者数	観察不要
67	0	49	12	61	0	30	31

(4) 茨城県DOTS事業

結核患者及び患者家族等に対して、訪問や面接を通じて療養や服薬について保健指導を行う。病院等と連携し治療成功を目指し、切れ目ない地域支援の方策を検討した。

令和5年度対象患者

(単位：人)

実人員	外来+連絡確認	連絡確認	施設	薬局+連絡	入院
53	26	15	3	3	4

令和5年度結核患者及び家族等保健指導件数

(単位：件)

新登録患者 (実人員、潜在性 結核感染症含む)	訪問(延)	面接(延)	電話(延)
52	31	56	222

DOTSカンファレンス

(単位：回)

医療機関名	定期開催日	参加回数
筑波学園病院	毎月第2月 午後4時～5時	10
茨城東病院	毎月第2水 午後3時～4時	3
複十字病院	(随時開催)	1

コホート検討会

対象患者の治療成績の分析、地域DOTS実施方法及び患者支援の評価・見直しを行った。

日 時	内 容	参加者
令和6年1月24日 (水)	現状報告(結核の年次推移) 意見交換	・つくば保健所結核診査 協議会委員 ・つくば保健所職員 計10名

(5) 結核研修事業

結核のまん延防止に向けた結核対策の充実を図るため、関係機関の職員者等に対し、結核への理解を深める研修会を開催した。

開催日	内容	開催場所	参加機関
令和5年 12月18日	①「高齢者施設における感染症対策について」保健所職員 ②「忘れないで結核！」保健所職員 ③ 情報交換会 ④ つくば保健所からのお知らせ	つくば保健所 2階大会議室	管内有料老人ホーム、サービス付き高齢者住宅の職員 計12施設(16名)
令和6年 3月14日	①「外国出生者の結核対策について」川崎セツルメント診療所 石川尚子医師 ②「結核・感染症について(情報提供)」保健所職員 ③ 質疑応答・情報交換 ※土浦保健所、竜ヶ崎保健所と共催	Webexによる 配信	外国人を受け入れている団体の担当者(技能実習生管理団体、専門学校、国際交流会等) 計28施設(41名)

2 感染症予防対策事業の推進

(1) 感染症発生時の対応

感染症法の規定に基づく感染症患者の届出を受け、積極的疫学調査、接触者調査及び病原体検査をするとともに、必要時就業制限を行い、蔓延防止を図った。

感染症届出状況

(単位：件)

感染症類型	疾患名	届出件数
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症	17
	細菌性赤痢	1
四類感染症	E型肝炎	3
	A型肝炎	1
	エムポックス	1
	つつが虫病	1
	デング熱	2
	レジオネラ症	10

五類感染症	アメーバー赤痢	1
	ウイルス性肝炎	3
	カルバペネム耐性腸内細菌目細菌感染症	2
	急性脳炎	17
	クロイツフェルト・ヤコブ病	1
	劇症型溶血性レンサ球菌感染症	2
	後天性免疫不全症候群	8
	ジアルジア症	1
	侵襲性インフルエンザ菌感染症	1
	侵襲性肺炎球菌感染症	8
	梅毒	40
	破傷風	2
	百日咳	1

(2) 社会福祉施設等における感染症等の発生状況

施設等において感染症等が発生した時は、各市の主管部局への報告をするとともに、保健所へ報告をすることになっている。施設等に対し、感染症のまん延防止及び早期終息を目指し指導及び助言を行った。

(単位：件)

病原体	発生数
COVID-19	61
感染性胃腸炎	9
インフルエンザ	32
その他(百日咳、RSウイルス、手足口病等)	4

(3) 感染症発生動向調査事業

茨城県感染症発生動向調査事業実施要領に基づき、サーベイランスシステムにより感染症情報センターへ患者情報を伝送した。

つくば保健所管内定点医療機関一覧

医療機関	定点の区分					
	小児科	インフルエンザ/ COVID-19		眼科	STD	基幹
		小児科	内科			
飯田医院			○			
筑波学園病院	○	○	○		○	
庄司クリニック	○	○		○		
みらい平こどもクリニック	○	○				
二の宮越智クリニック	○	○				
江原こどもクリニック	○	○				
筑波メディカルセンター病院	○	○	○		○	
おいかわ腎泌尿器クリニック泌尿器科				○		
うめぞの眼科クリニック				○		
しば医院	○	○	○			
きぬ医師会病院	○	○				
菊地眼科医院				○		
植竹医院	○	○	○			
成島クリニック内科			○			

(4) 社会福祉施設等巡回指導

社会福祉施設等における感染症の集団発生防止のため、集団発生を探知した際は早期に状況の把握に努め対応の助言をする。併せて巡回指導を行い、感染対策の指導及び助言を行うとともに、感染症の予防に関する研修会を開催し、従事者の資質向上に努めた。

社会福祉施設巡回指導実施件数 (単位：件)

施設種別	施設数
保育施設	5
高齢者施設	3
障害者支援施設	2
合計	10

感染症予防研修会

開催日	内容	開催場所	参加機関
令和5年 12月18日	・「高齢者施設における感染症対策について」 ・「忘れないで結核！」 ・情報交換会 ・つくば保健所からのお知らせ	つくば保健所 2階大会議室	管内有料老人ホーム、 サービス付き高齢者 住宅の職員 計12施設(16名)

(5) 感染症情報メール

管内の関係機関と感染症の発生状況及びその流行状況を共有し、地域における感染症のまん延防止と対応について、迅速に情報提供することを目的に月2回のメール配信を開始した。

対象機関：医療機関、高齢者施設、障害者(児)施設、学校、幼稚園、保育所(園)等

開始時期：令和6年第7週より

3 エイズ予防対策

エイズ発症防止、HIV(後天性免疫不全症候群ウイルス)感染の早期発見を目的とし、エイズ及び性感染症に関する相談及びHIV抗体検査を実施する。

(1) 保健所別エイズ予防啓発事業

地域の実情に応じたエイズに関する啓発事業を実施し、地域の一般住民等へ正しい知識の普及啓発を行った。

日程	場所	内容	参加者
令和5年 6月1日～	つくば保健所	来所者への普及啓発(HIV検査普及週間に合わせた展示)	来所者
令和5年 11月1日 ～12月31日	民間施設 つくば保健所	世界エイズデーに合わせた展示及びHIV・性感染症検査時間の拡大	受検者 来所者

(2) エイズ・クラミジア・梅毒の検査・相談事業(無料・匿名)

匿名による無料検査を実施し、感染の拡大防止と早期発見・早期治療を図る。また、エイズ等に関する不安や心配のある方からの相談に対応する。

検査日：毎週火曜日午後13時～14時20分(予約制) ※夜間検査の実施なし

相談：随時

(単位：件)

検査項目	電話相談	来所相談	検査件数
エイズ	30	0	297
クラミジア	1	0	282
梅毒	5	0	296

4 肝炎対策

肝炎対策は、厚生労働省が平成14年度から「C型肝炎等緊急対策」を立ち上げ、国民（特に40歳以上）に肝炎検査の必要性を周知し、保健所においても住民からの相談、肝炎検査を実施し早期発見を図った。

検査日：毎週火曜日午後13時～14時20分（予約制）

相談：随時

（単位：件）

検査項目	電話相談	来所相談	検査件数
B型肝炎	3	0	288
C型肝炎	2	0	288

5 精神保健福祉対策

（1）精神障害者の医療保護と相談等

精神科医師による定期的な相談日を設けて、助言を行っている。

保健師等による電話や面接、訪問により、家族等の相談対応や、医療機関や関係機関等との連携を図り、課題の解決に努めている。

ア 精神保健相談（クリニック）

嘱託医	精神科医師 浅川千秋、渡部衣美
実施日	毎月第2、3火曜日 午後2時～4時（予約制）
相談件数	一般 8件
相談者	家族等に精神疾患やそれを疑う状態にあり、相談を必要とする方。

イ 精神保健相談状況

	実人員	(再掲)延人員											
		老人精神	社会復帰	アルコール	薬物	ギャンブル	ゲーム	思春期	心の健康づくり	摂食障害	てんかん	その他	計
面接	21	3	11	7	2	2	0	1	12	0	0	6	46
訪問	27	3	59	1	0	0	0	3	1	0	0	2	69
電話	219	47	181	27	1	6	0	7	193	1	1	47	524
メール	3	0	10	0	0	0	0	0	4	0	0	1	15

ウ 精神保健診察及び保護申請等状況

(単位:件)

申請区分 処理区分	申請・通報 件数	診察不要 件数	診察を受けた者(人)			
			措置 入院	医療保 護入院	通院 その他	計
22条申請(一般)	1	0	1	0	0	1
23条通報(警察官)	6	1	4	1	0	5
24条通報(検察官)	3	2	1	0	0	1
25条通報(保護観察所長)	0	0	0	0	0	0
26条通報(矯正施設長)	4	4	0	0	0	0
合計	14	7	6	1	0	7

エ 定期実地審査

(単位:人)

実施年月日	対象医療機関	審査対象者	
		措 置	医療保護
令和5年11月29日(水)	とよさと病院	1	3
令和5年12月19日(火)	水海道厚生病院	0	4
令和6年1月23日(火)	筑波大学附属病院	0	4

(2) ひきこもり対策推進事業

ひきこもりの方の家族やひきこもり当事者の相談に対応している。

専門相談や家族教室により、家族の心的負担の軽減やひきこもりの理解が得られるよう助言している。

ア ひきこもり相談実績

(単位:件)

区分	延件数	新規
電 話	19	14
面 接	5	
訪 問	0	
その他(手紙・電子メール)	36	
計	60	

イ ひきこもり専門相談

日時・場所	毎月第2金曜日 午後1時30分～2時30分 / 保健所		
対象等	家族等にひきこもりがいる方 / 予約制		
従事者	臨床心理士・保健師		
実施回数	3回	相談件数(件)	実 3/延 5

ウ ひきこもり家族教室

日時・場所	毎月第2金曜日 14時45分～16時15分 / 保健所		
対象者	家族等にひきこもりがいる方 / 予約制		
従事者	臨床心理士・保健師		

内 容	ひきこもりを持つ家族の心的負担を軽減することを目的としながら、フリートリーニングにより家族間の交流を図る。		
実施回数	11回	参加人数 (人)	実 10/延 44

エ ひきこもり地域連携会議

実施日	議 題	参加機関
令和 6 年 3 月 (書面開催)	各機関のひきこもり支援状況について情報共有	管内3市、管内精神科医療機関、相談支援事業所、保健所 18 機関

(3) 自殺対策事業

自殺予防週間(9月10日～16日)に、所内において自殺予防に関する啓発ポスターの掲示やグッズの配布を行い自殺予防の啓発を図った。

自殺対策強化月間(3月)においては、所内だけではなく、管内市民が利用するスーパーマーケットにも啓発資材の配布依頼をし、広く住民に対し自殺予防の啓発を図った。

また通年、自殺に関する相談(主に電話)に対応し、状況に応じて専門医のクリニックに案内できる体制を整えている。

実施日	配布先	内容
3月	TAIRAYA 松代店	自殺対策強化月間における啓発資材の配布依頼

(4) 精神障害者地域移行支援連絡協議会(代表者会議)及び連絡会(実務者会議)

精神障害者に対する地域生活への移行や地域生活を継続するための支援の実践として医療機関の協力の下、地域移行の望ましい事例を選定していただき、協議会(代表者会議)1回・連絡会(実務者会議)2回実施した。

実施日	議 題	参加機関
令和 6 年 3 月 (書面開催)	<代表者会議> 1 管内の統計 2 保健所の退院支援状況 3 実務者会議の実施報告	管内3市、管内精神科医療機関、相談支援事業所、保健所 18 機関
令和 5 年 8 月 1 日 13:30～15:30	<実務者会議> 1 管内 の精神障害の 2 関係機関の現状報告 3 地域の課題を踏まえた次年度の活動計画について	管内3市、管内精神科医療機関、相談支援事業所(助言者)、保健所 20 名
令和 6 年 1 月 16 日 13:30～15:30	<実務者会議> 成田市地域生活支援センターにおけるピアサポートの実際の視察 各市で取り入れられることの検討会	管内3市、管内精神科医療機関、相談支援事業所、保健所 17 名

(5) 精神障害者の退院後支援事業

主に措置入院患者を対象として退院後に精神症状が悪化し医療中断にならないための支援として患者の同意の下、退院後支援計画を病院の協力の下、退院前から患者支援を行って

る。その経過と退院後支援事業終了となる方について地域の理解を得るために、連絡会を実施した。

実施日	内 容	参加機関
令和6年3月 (書面開催)	「つくば保健所退院後支援連絡会」 保健所における退院支援の取り組み状況報告について	管内3市、管内精神科医療機関、相談支援事業所、保健所 18機関

(6) 精神障害者の明るいくらし促進事業

こころの病気を抱える方の家族及び支援者を対象に、家族の学びと支え合いの機会として3部立ての家族教室を開催した。管内の家族会の協力のもと交流の時間を設けた。

実施日	議 題	参加機関
令和5年10月20日(金) 13:30~15:30	「統合失調症を知る ～特徴・薬・付き合い方～」 講師：水海道厚生病院医師 浅川千秋氏 会場：茨城県つくば保健所 2階大会議室	23名(一般11、やすらぎの会7、地域包括支援センター1、保健所4)
令和5年11月24日(金) 13:30~15:30	「親亡きあと・自立を考える ～地域で暮らすために知りたいこと～」 講師：つくばライフサポートみどりの施設長 原口朋子氏	24名(一般11、やすらぎの会5、下妻地方家族会2、つくば市地域包括支援センター1、水海道厚生病院1、保健所4)
令和5年12月15日(金) 13:30~15:30	「統合失調症の人と生きる家族のこころ」 講師：とよさと病院公認心理士 城戸俊介氏	20名(一般6、やすらぎの会6、下妻地方家族会2、つくば市地域包括支援センター1、とよさと病院1、保健所4)

6 原子爆弾被爆者対策事業

原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律に基づき被爆者に対する健康診断を医療機関に委託して実施した。また、被爆者に対する各種手当等について申請等の指導を行なった。

(1) 被爆者健康手帳交付状況(令和6年3月31日現在) (単位:人)

常総市	つくば市	つくばみらい市
2	21	4

(2) 健康診断実施状況

ア 定期健康診断

(単位:人)

実施時期	実施場所	対象者	受診者	要精検	異常なし
第1回(6月)	委託医療機関:4か所	32	4	1	3
第2回(12月)	委託医療機関:4か所	30	5	3	2

イ 希望検診(がん検診) 実施場所: 委託医療機関4か所 (単位:人)

	胃	肺	乳	子宮	大腸	骨髄	計
受診者数	3	3	1	0	3	0	10

要精検者	0	0	0	0	0	0	0
------	---	---	---	---	---	---	---

(3) 各種手当等受給状況（令和6年3月31日現在）（単位：人）

	健康管理手当	保健手当	医療特別手当	特別手当
受給者数	18	1	1	1

7 予防接種

(1) 予防接種相談状況（単位：件）

相談内容	件数
海外渡航にかかる予防接種	1
麻しん・風しん	1
その他	1

(2) 予防接種に係る間違い接種報告（単位：件）

	定期接種	コロナ
接種するワクチン間違い	0	3
対象者以外への接種	0	1
不必要な接種	2	5
接種間隔の間違い	11	13
接種量の間違い	1	1
期限切れワクチン	4	1
接種部位の間違い	0	2
その他	0	1
計	18	27

(3) 新型コロナウイルスワクチン予防接種後健康被害救済制度進達状況（単位：件）

市町村	件数	給付の種類
つくば市	3	医療費及び医療手当
つくばみらい市	1	医療費及び医療手当

(4) 予防接種後健康状況調査

「予防接種後健康状況調査実施要項」に基づき、委託した医療機関及び保護者、本人の協力を得て、水痘ワクチン・B型肝炎ワクチンの接種者に対して、予防接種後28日間の健康状況調査を実施した。

8 地域保健基盤整備事業

(1) 管内統括保健師等連絡会議

当所及び管轄3市における保健活動と保健師等の人材育成を推進するために、各統括保健師及び統括補佐等による課題共有と具体策の検討を行った。

日時：令和5年8月7日午前10時から12時まで

場所：つくば保健所大会議室

構成：管内各市統括保健師等 13名

(2) 所内保健師等研修

職場内教育の一環として、情報共有や学びを通じて所内各課室に分散配置されている保健師の活動を横断的につなげ、保健師の人材育成および保健活動の推進を図った。

対象者：所内保健師全員

開催回数：12回

Ⅲ 令和6年度事務事業予定

令和6年度事務事業予定（総務課・地域保健推進室）

4月		10月	<ul style="list-style-type: none"> 筑波大学附属病院実地修練生実習（9/30～10/11） 患者調査（10/17、10/18、10/19、10/20調査日）
5月	<ul style="list-style-type: none"> 県立医療大学看護学生・つくば国際大学看護学生実習オリエンテーション（5/7） 	11月	<ul style="list-style-type: none"> 介護保険施設等運営指導（～令和7年1月） 自治医科大学医学生実習（11/18～11/22） 社会医学系専門医研修（11/18、11/19） 筑波大学附属病院研修医研修（11/25～11/29） 第1回つくば保健医療福祉協議会（11/29） 第2回つくば地域医療構想調整会議（11/6）
6月	<ul style="list-style-type: none"> 地域保健・健康増進事業報告 国民生活基礎調査（6/6調査日） 筑波大学看護学生実習（6/3～6/7） 筑波大学医学生実習（6/10～6/14） 第1回つくば地域医療構想調整会議（6/29） 一般・歯科診療所・助産所立入検査（～令和7年1月） 	12月	<ul style="list-style-type: none"> 医師・歯科医師・薬剤師統計（12/31調査日）
7月	<ul style="list-style-type: none"> 社会保障・人口問題基本調査（7/1調査日） 県立医療大学看護学生実習（7/2～7/4） つくば国際大学看護学生実習（7/9～7/11） 病院立入検査（～令和6年12月） 	1月	
8月		2月	<ul style="list-style-type: none"> 第3回つくば地域医療構想調整会議 県南西医療提供圏調整会議
9月	<ul style="list-style-type: none"> 認知症を知る月間 獨協医科大学医学生実習（9/24～9/27） 社会医学系専門医研修（9/9、9/24） 	3月	

【通年】

各種申請等受付・相談

・医療従事者免許証に係る申請

・医療施設（病院、一般診療所、歯科診療所、助産所、施術所等）に係る申請（届出）

医療相談

人口動態調査

医療施設動態調査

病院報告

衛生行政報告例

令和6年度事務事業予定（衛生課）

月	食品関係	薬事関係	環境関係
4月	<ul style="list-style-type: none"> 食品営業新規調査（毎週火・木曜日＝通年） 保健所衛生課長等会議 つくば食品衛生協会理事会 調理師、製菓衛生師試験担当者会議 	<ul style="list-style-type: none"> 薬事関係新規・更新調査（随時＝通年） 不正大麻・けし撲滅運動（20日～7月31日） 	<ul style="list-style-type: none"> 環境関係新規調査（随時＝通年） 新任環境衛生業務担当者研修会
5月	<ul style="list-style-type: none"> 食品担当者会議 つくば食品衛生協会理事会 つくば食品衛生協会総会 茨城県食品衛生協会総会 給食施設衛生管理検証 生食用食肉等検査 食品衛生協会事務事業打合せ会議 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村血液業務担当主管課長会議 茨城県薬物乱用防止指導員協議会総会 薬物乱用防止指導員つくば地区協議会総会 骨髄バンク事業担当者研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 筑波地方生活衛生協会総代会 茨城県ホテル旅館生活衛生同業組合つくば支部総会 市町村等水道担当課長会議
6月	<ul style="list-style-type: none"> 食品表示担当者研修会 食品衛生監視員研修会 食品営業業態者検便 	<ul style="list-style-type: none"> 「ダメ。ゼッタイ。」普及運動（20日～7月19日） 薬物乱用防止6・26ヤング街頭キャンペーン 登録販売者試験願書配布 	
7月	<ul style="list-style-type: none"> 食品担当者会議 食中毒予防月間 夏期一斉取締（食品及び添加物、表示）（7月～8月） 食品衛生推進員委嘱状交付式 夏期食品巡回指導 		
8月	<ul style="list-style-type: none"> 認定小規模食鳥処理場調査 まつりつくば巡回指導 全国食品衛生監視員協議会関東ブロック研修大会 		<ul style="list-style-type: none"> クリーニング師試験願書配布
9月	<ul style="list-style-type: none"> フグ取扱者講習会 食品巡回指導 フグ技術認定 給食施設衛生管理検証 	<ul style="list-style-type: none"> 登録販売者試験 毒物劇物取扱者試験願書配布 	<ul style="list-style-type: none"> 水海道理容組合衛生講習会

月	食品関係	薬事関係	環境関係
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・製菓衛生師試験願書受付 ・調理師試験 ・食品衛生フェア ・食品衛生協会県西ブロック支部長会議 ・全国食品衛生監視員研修大会・全国食品衛生大会 	<ul style="list-style-type: none"> ・骨髄バンク推進月間 ・登録販売者試験合格発表 ・薬と健康の週間(17日～23日) ・麻薬覚醒剤乱用防止運動(1日～11月30日) ・麻薬取扱者免許申請受付 ・麻薬年間届受付 ・覚醒剤研究者指定申請受付 	<ul style="list-style-type: none"> ・第68回生活と環境全国大会 ・水海道美容組合衛生講習会
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・製菓衛生師試験 ・食品衛生推進員・指導員研修会 ・食品衛生責任者実務者講習会 ・調理師合格発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・毒物劇物運搬車両取締り ・薬物乱用防止スキルアップ研修会 	<ul style="list-style-type: none"> ・クリーニング師試験 ・筑波地方生活衛生協会衛生講習会 ・水道実務研修会
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・年末食品一斉取締(食品及び添加物、表示) ・製菓衛生師試験合格発表 	<ul style="list-style-type: none"> ・毒物劇物取扱者試験 	<ul style="list-style-type: none"> ・ねずみ衛生害虫駆除技術研修会
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・茨城県食品衛生大会 ・食品衛生推進員、指導員研修会 ・食肉・食鳥肉衛生技術研修会 ・認定小規模食鳥処理場調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・毒物劇物取扱者試験合格発表 ・薬局機能情報定期報告受付 ・取扱処方箋数届受付 ・麻薬取扱者免許証交付 ・移動採血車配車日程表作成 ・骨髄バンクドナー登録会：つくば市役所 	<ul style="list-style-type: none"> ・第52回建築物環境衛生管理全国大会 ・環境衛生職員団体協議会関東ブロック研究発表会
2月		<ul style="list-style-type: none"> ・向精神薬年間製造量報告受付 ・青少年健全育成茨城県推進大会 ・献血併行型骨髄ドナー登録会計画表作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活衛生関係技術担当者研修会 ・第57回ペストコントロールフォーラム
3月		<ul style="list-style-type: none"> ・薬物乱用防止指導員つくば地区協議会役員会 ・骨髄バンクドナー登録会：常総市役所 	

令和6年度事務事業予定（監視指導課）

月	食品衛生監視関係	環境衛生監視関係	薬事監視関係
定例	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造業監視 大型店舗監視 給食施設監視 違反食品等調査 	<ul style="list-style-type: none"> 旅館業・興行場・公衆浴場監視 特定建築物監視 クリーニング所監視 	<ul style="list-style-type: none"> 薬局・医薬品販売業監視 医療機器販売業等監視 毒物劇物製造業・販売業監視 麻薬小売業監視
4月	<ul style="list-style-type: none"> 保健所衛生課長等会議 新任食品衛生担当者研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 新任環境衛生担当者研修会 	<ul style="list-style-type: none"> 不正大麻・けし撲滅運動（～7月） 新任薬事担当者研修会
5月	<ul style="list-style-type: none"> E U向け輸出水産食品加工認定施設厚生局査察 給食施設衛生管理検証事業（～7月） 食肉収去検査（細菌）（～7月） 食品衛生担当者会議 	<ul style="list-style-type: none"> 環境衛生業務担当者会議 	<ul style="list-style-type: none"> 家庭用品試買試験検査（～7月）
6月	<ul style="list-style-type: none"> 県内産農産物収去検査（残留農薬）（～11月） 食品衛生監視員研修会 食品表示担当者研修会 遺伝子組換え食品収去検査（～7月） 輸入食品収去検査（添加物）（～7月） 食品中の動物用医薬品収去検査（～11月） 	<ul style="list-style-type: none"> 旅館業における入浴施設又は公衆浴場におけるレジオネラ属菌行政検査【上半期】（～9月） 	<ul style="list-style-type: none"> 薬事担当者会議 県内流通医薬品試験検査（～2月） 無承認無許可医薬品対策事業（～7月） 農薬危害防止運動（～9月）
7月	<ul style="list-style-type: none"> 夏期一斉食品取締（～8月） 夏期一斉食品収去検査（細菌） 	<ul style="list-style-type: none"> 遊泳用プール監視（季節営業、～8月） レジオネラ症対策オンライン講座 	<ul style="list-style-type: none"> 医薬品・医療機器等一斉監視指導（～12月）
8月	<ul style="list-style-type: none"> 全国食品衛生監視員協議会関東ブロック研修大会（浜松市） まつりつくば巡回指導 国産農産物漬物収去検査（細菌） 		
9月	<ul style="list-style-type: none"> 加工食品の放射性物質収去検査 E U・米国向け輸出水産食品加工認定施設監視 輸入柑橘類収去検査（残留農薬） 		<ul style="list-style-type: none"> 医薬品販売制度実態把握調査結果に基づく薬局、店舗販売業監視（～12月）

月	食品衛生監視関係	環境衛生監視関係	薬事監視関係
10月	<ul style="list-style-type: none"> ・全国食品衛生監視員研修会（24、25日 東京） ・全国食品衛生大会 ・県外産野菜収去検査（残留農薬） ・輸入食品収去検査（動物用医薬品、細菌）（～2月） ・EU・米国向け輸出水産食品加工認定施設厚生局査察 ・給食施設衛生管理検証事業（～2月） ・弁当調整施設監視 	<ul style="list-style-type: none"> ・生活と環境全国大会 	<ul style="list-style-type: none"> ・薬と健康の週間（17日～23日）
11月	<ul style="list-style-type: none"> ・食品衛生フェア ・国産農産物漬物収去検査（添加物）（～12月） ・輸入漬物原材料収去検査（添加物）（～12月） ・輸入野菜収去検査（残留農薬）（～12月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境衛生監視指導研修 ・旅館業における入浴施設又は公衆浴場におけるレジオネラ属菌行政検査【下半期】（～3月） 	<ul style="list-style-type: none"> ・毒物劇物運搬車両取締り
12月	<ul style="list-style-type: none"> ・年末一斉食品取締 ・年末一斉食品収去検査（細菌） 	<ul style="list-style-type: none"> ・旅館業法等改正に係る担当者説明会 ・ねずみ衛生害虫駆除技術研修会 	
1月	<ul style="list-style-type: none"> ・食品中のアレルギー収去検査 ・輸入食品収去検査（添加物） ・輸入野菜収去検査（残留農薬） ・監視指導課食品衛生担当者会議 ・保健所衛生課長等会生活衛生部会 	<ul style="list-style-type: none"> ・建築物環境衛生管理全国大会 ・環境衛生職員団体協議会関東ブロック研究発表会 ・保健所衛生課長等会生活衛生部会 	<ul style="list-style-type: none"> ・保健所衛生課長等会薬務部会
2月	<ul style="list-style-type: none"> ・EU・米国向け輸出水産食品加工認定施設監視 	<ul style="list-style-type: none"> ・ペストコントロールフォーラム 	
3月			

令和6年度事務事業予定（健康増進課）

通年	<ul style="list-style-type: none"> ● 各種申請等受付・相談 ・ 指定難病医療給付 ・ 肝炎治療助成費給付 ・ 小児慢性特定疾病医療給付 ・ 先天性血液凝固因子障害等医療給付 ・ 栄養士免許・管理栄養士免許申請 ● 受動喫煙等事案立入検査 ● 難病患者入院レスパイト事業 ● 難病患者在宅レスパイト事業 ● 在宅人工呼吸器使用患者支援事業 ● アスベスト申請受付相談 ● 難病及び小児慢性特定疾病患者（児）家庭訪問 	通年	
4月		10月	<ul style="list-style-type: none"> ● 要支援妊産婦ケース会議 ● 難病医療講演会（つくば保健所主催） ● 国民健康・栄養調査 ● 歯科疾患実態調査
5月	<ul style="list-style-type: none"> ● 管内食生活改善推進員連絡会総会 	11月	<ul style="list-style-type: none"> ● 母子保健福祉担当者会議 ● 要支援妊産婦支援連携会議 ● 市町村歯科保健担当者会議 ● 難病患者家族地域別交流会
6月	<ul style="list-style-type: none"> ● 母子保健福祉担当者会議 ● 要支援妊産婦支援連携会議 ● 要支援妊産婦ケース会議 ● 管内食育ネットワーク事業 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ● 先天性血液凝固因子障害等申請更新受付 ● 地域・職域連携推進協議会
7月	<ul style="list-style-type: none"> ● 指定難病医療給付更新申請受付（7月～9月） ● 地域・職域連携推進協議会ワーキンググループ ● 糖尿病性腎症重症化予防事業 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ● 先天性血液凝固因子障害等申請更新受付 ● 小児慢性特定疾患患者家族教室（土浦保健所主催）
8月	<ul style="list-style-type: none"> ● 小児慢性特定疾病ピア相談会 ● 集団給食施設従事者研修会 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ● 先天性血液凝固因子障害等申請更新受付 ● 母子保健福祉担当者会議 ● 要支援妊産婦支援連携会議 ● 要支援妊産婦ケース会議 ● 難病対策地域協議会
9月	<ul style="list-style-type: none"> ● 母子保健福祉担当者会議 ● 要支援妊産婦支援連携会議 ● 母子保健研修会 ● 公衆栄養施設臨地実習受入 ● 管内食育ネットワーク事業連絡会議 ● がん予防対策事業 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ● 先天性血液凝固因子障害等申請更新受付

令和6年度事務事業予定（保健指導課）

通年	<ul style="list-style-type: none"> ・性感染症（HIV・クラミジア・梅毒）相談・検査（毎週火）（夜間検査毎月第1月）予約制 ・肝炎相談・検査（毎週火曜日）予約制 ・精神保健相談（毎月第3・4火）予約制 ・ひきこもり専門相談（毎月第2金）予約制 ・ひきこもり家族教室（毎月第2金） 	通年	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症診査協議会結核部会（毎月第4水） ・結核DOTSカンファレンス（指定医療機関における服薬支援会議の参加） ・結核接触者健康診断の実施 ・結核患者の管理検診 ・被爆者の手当等（健康管理手当・葬祭料等） ・感染症情報メール（毎週1回） ・ホームページを用いた情報の発信
4月	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症等対策研修会「個人防護具の着脱訓練」 	10月	<ul style="list-style-type: none"> ・結核・呼吸器感染症予防週間街頭キャンペーン ・結核コホート検討会（第1回） ・感染症等対策研修会「移送車・車いす型アイソレーター操作訓練」 ・新興感染症発生時初動訓練 ・精神障害者の明るくらし促進事業（家族教室）
5月		11月	<ul style="list-style-type: none"> ・原子爆弾被爆者定期健康診断（第2回11-12月） ・原子爆弾被爆者がん検診（11-12月） ・感染症予防研修会（保育施設） ・精神障害者の明るくらし促進事業（家族教室） ・精神病院実地審査（11-12月）
6月	<ul style="list-style-type: none"> ・原子爆弾被爆者定期健康診断（第1回） ・エイズ検査普及週間による拡大検査 	12月	<ul style="list-style-type: none"> ・世界エイズデーによる拡大検査 ・感染症予防研修会（高齢者施設） ・結核従事者研修会 ・精神障害者の明るくらし促進事業（家族教室）
7月	<ul style="list-style-type: none"> ・海外渡航にかかる感染症対策連絡会 	1月	<ul style="list-style-type: none"> ・精神地域移行支援連絡協議会（代表者） ・ひきこもり対策地域連携会議
8月	<ul style="list-style-type: none"> ・社会福祉施設等巡回指導（8-9月） ・精神地域移行支援連絡協議会（実務者1回目） ・統括保健師会議（第1回） 	2月	<ul style="list-style-type: none"> ・結核コホート検討会（第2回） ・精神地域移行支援連絡協議会（実務者2回目） ・統括保健師会議（第2回）
9月	<ul style="list-style-type: none"> ・県南ひきこもり支援フォーラム 	3月	<ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防月間